

ダイダンレポート

2015

DAI-DAN REPORT



より良い地球環境の実現と社会の発展に 貢献するため、 常に新たな価値の創造に挑戦します。

わたしたちは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、人々がより安全で快適に暮らせる環境を提供し続けることが、当社の責務であると考えています。



代表取締役会長
最高経営責任者

菅谷 節



代表取締役社長執行役員
最高執行責任者

北野 晶平

ダイダンのCSR

「お客さまに満足^{しあわせ}をそして従業員に^{しあわせ}幸を」
創業者である菅谷元治^{もとじ}が残した言葉です。

1世紀以上もの昔、CSR(企業の社会的責任)という言葉すら存在しなかった時代に、創業者は「お客さま」「従業員」というステークホルダーの喜びと幸^{しあわせ}について語っていました。

この創業精神こそが、当社のCSRの原点であり、今日まで脈々と受け継がれ、現在の経営理念である「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」につながっています。

この1世紀以上にわたる歩みの中で、企業規模、事業フィールドは大きく広がり、ステークホルダーは、お客さま、従業員に加え、株主、投資家、協力会社、取引先、地域社会へとその幅を広げてまいりました。

当社に根付く創業の精神「CSRの精神」こそが、当社の持続性の源であり、あらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが、持続的な企業価値の向上につながっていくものであると確信しております。

お客さまに満足^{しあわせ}を

「光と空気と水を生かす」
長きにわたり、電気、空調、衛生設備工事を手掛ける総合設備エンジニアリング企業として、さまざまな建築物の施工に携わってきた当社の財産のひとつに、「省・創・蓄」エネルギーに関する多種多様な技術とノウハウがあります。

当社はこれらの技術とノウハウをお客さまにフィードバックするため、新たな技術提案として「パレットリニューアル」と「ゼロ・キュービック」のモデルオフィスを技術研究所に導入し、その有効性を確認しました。

「パレットリニューアル」は、多様なニーズに合わせて様々な技術を組み合わせ、既存設備を次世代型設備に改修する技術提案です。

「ゼロ・キュービック」は、オフィス空間において、化石燃料などから得られるエネルギー消費量、居住者ストレス、災害時機能ストップのすべてをゼロにすることで、オフィスにおける省資源と快適性、安全性を高次元で実現する技術提案です。

これらの取り組みは、すべて「お客さまに満足^{しあわせ}を」という発想から生み出されたものです。

従業員に^{しあわせ}幸を

施工会社である当社において、第一線でお客さまのニーズに触れ、新たな価値を創造しているのは、ほかでもない現場施工技術者です。

当社は、現場で施工に従事する技術者の努力やその功績に報いるべく、既成概念にとらわれない昇進・昇格制度と給与体系を確立し、2014年4月より新たな人事制度として導入しました。

これにより、現場施工技術者も管理職であるラインの部長、課長と同様の昇進昇格が可能となり、社内外からの評価を高めるとともに、現場施工技術者のモチベーションの向上につながります。

2015年8月には、この第一歩として当社初となるグランドプロジェクトマスター、プロジェクトマスター、テクニカルマスターがそれぞれ任命されました。

この制度は、従業員が能力を最大限に発揮し、働くことの喜びを感じることで「従業員に^{しあわせ}幸を」という発想から生み出されたものです。

持続的な企業価値の向上と 社会の発展に向けて

2015年6月、東京証券取引所規則によりコーポレートガバナンス・コードが適用されました。

当社は、このコードの主旨を、株主はもちろん、従業員やお客さまを含むあらゆるステークホルダーの期待に応え、中長期的な企業価値の向上に資することであると認識しております。

コードの適用が企業価値を高める体質強化の好機と捉え、さらなるガバナンスの強化に取り組むとともに、あらゆるステークホルダーとの建設的な対話を通じて、その期待に応えていくことこそが、持続可能な社会の発展につながるものと認識しております。

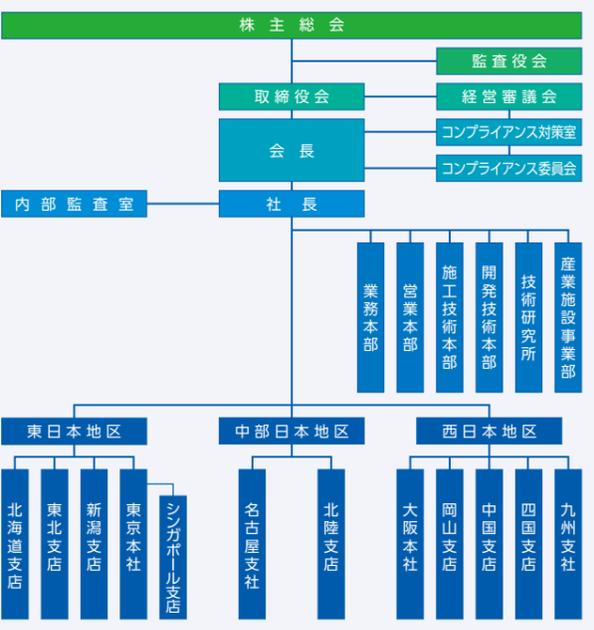
今後も社会から信頼され、選ばれ続ける企業であるために、透明で公正な事業活動を進めてまいります。

ダイダンの企業活動により一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

会社概要

商号	ダイダン株式会社
本店	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
創業	1903年(明治36年)3月4日
設立	1933年(昭和8年)10月10日
資本金	4,479,725,988円
社員数	1,498名(2015年3月31日現在)連結
上場取引所	東京証券取引所市場第1部

■ 組織図



財務ハイライト

■ 会計年度

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
受注工事高	110,751	119,233	119,980	127,394	131,633
完成工事高	109,224	122,109	121,919	124,445	121,780
販売費及び一般管理費	9,574	9,684	9,992	9,966	10,016
営業利益又は営業損失(△)	1,236	2,692	2,749	4,171	4,547
経常利益又は経常損失(△)	1,343	2,736	3,278	4,471	4,875
当期純利益又は当期純損失(△)	565	1,175	1,599	1,670	2,921
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.4	2.7	3.1	4.1	4.3
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	1.4	2.8	3.7	3.7	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,758	876	1,261	3,117	2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 848	△ 397	△ 740	△ 172	△ 401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 427	△ 1,619	△ 955	△ 892	△ 2,344
現金及び現金同等物の期末残高	23,911	22,635	22,420	24,598	24,358
研究開発費	314	315	417	430	461
設備投資額	455	190	968	90	428

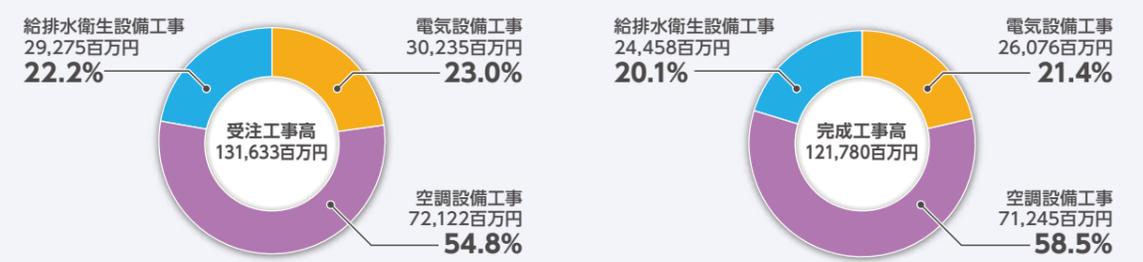
■ 会計年度末

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総資産	96,306	103,345	106,155	111,347	113,440
純資産	41,259	42,197	44,988	46,609	53,462
自己資本比率(%)	42.8	40.8	42.3	41.7	46.9

■ 1株当たりデータ

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
当期純利益	12.65	26.32	35.83	37.45	65.50
純資産	921.90	943.57	1,005.38	1,040.67	1,193.61
配当金	16.00	16.00	19.00	16.00	18.00

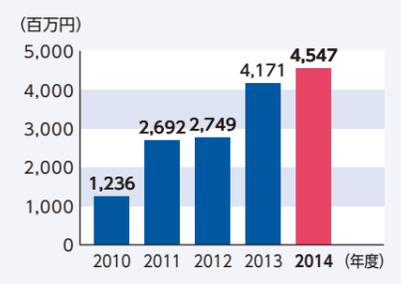
■ 2014年度 部門別受注・完成工事高比率



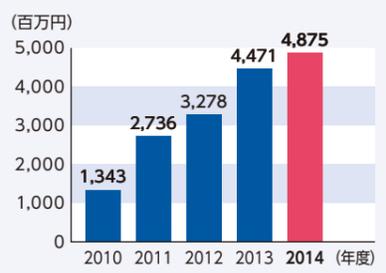
■ 受注工事高／完成工事高



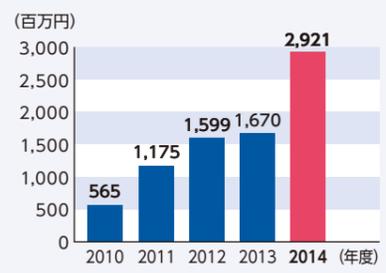
■ 営業利益



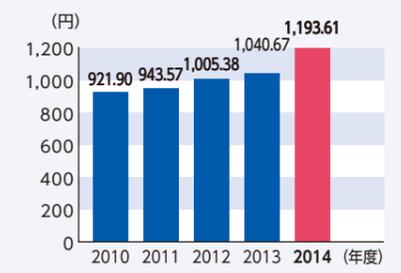
■ 経常利益



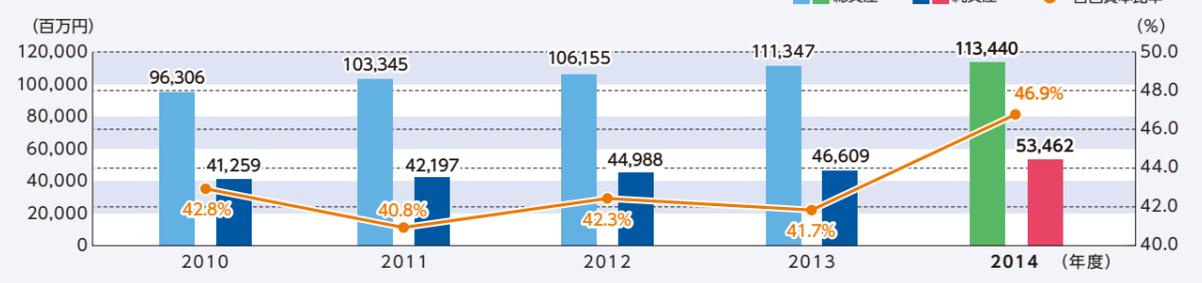
■ 当期純利益



■ 1株当たり純資産



■ 総資産／純資産／自己資本比率



非財務ハイライト

■ 非財務情報

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
社員数(人)連結	1,413	1,435	1,445	1,472	1,498
労働災害件数(件)	27	42	29	38	36
労働災害発生率*1(%)	0.26	0.25	0.52	0.54	0.46
労働災害強度率*2(%)	0.02	0.65	0.06	0.08	0.02
オフィスCO2排出量(ton)	1,753	1,499	1,421	1,428	1,745*3

*1:労働災害発生率:労働災害の発生頻度 *2:労働災害強度率:被災内容の重さ *3:2014年度より新しいCO2換算値に対する目標に変更

2013年度・2014年度の主な完成物件

● 2014年度完成物件



品川シーズンテラス【空調設備工事】



シンガポール国立大学 薬学棟【電気設備工事】



信州大学国際科学イノベーションセンター【空調・給排水衛生設備工事】



秋田大学医学部附属病院【空調設備リニューアル工事】



鹿児島市立病院【給排水衛生設備工事】

● 2013年度完成物件



香川県立中央病院【空調設備工事】



立川地方合同庁舎【空調・給排水衛生設備工事】



神奈川県立がんセンター【空調設備工事】



NTTクレド基町ビル(リーガロイヤルホテル広島)【空調・給排水衛生設備リニューアル工事】

電気設備工事

設備を動かし、建物の機能を支えているのが、建物の隅々に電気を供給する電気設備です。高圧の電力を受ける受変電設備から、照明やコンセント、ポンプやファンなどへ配電する盤を設置し、配線で結んでいくのが電気設備工事です。

電気設備は、建物のエネルギーの「省、創、蓄」の要となります。

LEDによる照明の大幅な省エネ化、太陽光発電設備などによる創エネ、その活用にも有効な蓄電など、ダイダンはビルのスマート化を担っています。

当社の電気設備技術は、省エネルギーの分野にとどまらず、災害発生時の事業継続計画(BCP)対策として提供するなど、多岐に及んでいます。

空調設備工事

建物の「快適環境」には、温度、湿度、気流およびクリーンな空気が不可欠です。この環境を作り出すのが空調設備です。

空調設備はオフィスビルなどの一般空調設備から、半導体製造などに必要な精密空調設備まで多岐にわたります。当社は、これまでの施工経験と技術研究所による最新空調技術の開発を活かして、お客様のニーズに応えています。

また、グリーンデータセンター(データセンターの省エネルギー化)や、ハイブリッド手術室、再生医療に必要な細胞調製施設(CPF)など、最新の設備にも当社の空調システムが数多く採用されています。

給排水衛生設備工事

水は限りある資源の一つです。清浄で安全な水の供給や、使用した水を適切に排水する設備が給排水衛生設備です。当社は給水と排水だけでなく、排水再利用も給排水衛生設備の大切な役割として、自然環境の保全を考えた工事を手がけています。

また、火災に備えたスプリンクラー設備や、屋内・屋外消火栓設備も、水を利用した設備として、建物の安全と財産を守ることに努めています。

リニューアル工事

建物設備のリニューアルは、設備の長期利用や省エネルギー化など、お客様の資産としての付加価値を高めることにつながっています。

当社の考えるリニューアル工事は、総合設備業としてビル設備をトータルに手がけてきた施工経験による独自の設備診断技術を活かすことで、お客様のニーズに応える計画立案を行い、現状に合った施工とアフターケアを提供しています。

海外工事

シンガポールなどで当社の技術力を活かせる工場・研究所を中心に事業活動を行っています。クリーンルーム、省エネルギー関連工事など当社の得意とする技術で実績をあげ、お客様から高い評価を得ています。

それぞれの国で存在感のある会社を目指し、高品質な設備を提供しています。

中期経営計画

2012年4月に策定した中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダン」は、制定後2年が経過した2014年4月に、会社の更なる発展を目指し新たな戦略・施策を盛り込んだ大幅な改正を行いました。2015年5月、新たに収益目標を策定・公表し、引き続きこの中期経営計画に基づき経営全体の改革を進めてまいります。

新たな時代にチャレンジするダイダン

経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

経営方針

- ① 顧客第一の理念を通じて経営環境の変化に対応する。
- ② コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
- ③ 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
- ④ 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

中期経営計画の基本方針

- 「顧客第一主義」の視点で企業活動を展開し、顧客ニーズと市場動向の変化を的確にとらえる。
- 社員一人ひとりの知識と経験に支えられた個人の「現場力」と、管理手法の継続的改善に支えられた組織の「現場力」を強化し、顧客ニーズに応える品質とサービスを提供する。
- 次世代の収益基盤の確立に向け、成長分野への対応力を強化するとともに、新しい価値の創造を推進する。
- 全役職員が関係法令を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行うための統制、教育を強化する。

■ 収益目標

	2015年度(第87期)	
	連結	個別
受注工事高	1,310億円	1,300億円
完成工事高	1,310億円	1,300億円
営業利益	50億円	50億円

重点戦略及び施策

信頼

顧客第一主義

品質

現場力の強化

成長

次世代の
収益基盤確立

責任

社会的要求
への対応

信頼

1. 顧客第一主義の戦略・施策

- ① 「顧客密着型ワンストップサービス」の強化による受注拡大
 - ・総合設備業の強みを活かし、建物ライフサイクルを考慮した「顧客密着型ワンストップサービス」を強化する。
 - ・顧客との関係を強化し、リニューアル工事の受注拡大を図る。
 - ・竣工引き渡し後の顧客サポート体制を強化し、多様なニーズに対応するとともにサービスのスピードアップを図る。
- ② 技術提案の推進
 - ・顧客ニーズと市場動向を捉え、開発技術、関連技術を活かした技術提案を積極的に推進する。

品質

2. 「現場力」強化の戦略・施策

- ① 設計提案力・施工技術力の向上
 - ・「現場力」=「知識」×「経験」×「行動力」と位置付け、これを強化する。
 - ・全国の設計技術者・施工技術者の流動性を高め、市場動向の変化への対応力を強化する。
 - ・「現場力」強化に向けた全社的な教育体制を再構築する。
 - ・ワンストップサービス強化のため、電気・空調・衛生設備の総合技術者の育成に取り組む。
- ② 現場管理手法の継続的改善
 - ・現場業務のIT化を推進し、現場管理手法の効率的な改善を図る。
 - ・安全・品質・コストに関して、リスク軽減とトラブルの予防につなげる。
- ③ マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立
 - ・協力会社を指導育成する制度として発足したダイダンマイスター制度の定着と活用を図る。
 - ・優れた協力会社作業員を顕彰し、当社技術者との一層の連携により、安全の確保と品質の向上、およびコストの低減を図る。
 - ・全国規模での協力会社のネットワークを再構築する。

成長

3. 次世代の収益基盤確立に向けた戦略・施策

- ① 高度設備技術を必要とする施設への対応力強化
 - ・電池関連工場、製薬工場、実験動物施設、再生医療関連施設、データセンター、植工場などの高度設備技術を必要とするプロジェクトに注力する。
 - ・上記分野において競争力を強化するため、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進し、技術力ナンバーワンの評価を獲得する。
- ② 社会基盤として重要な医療分野への対応力強化
 - ・「医療のダイダン」というブランドを維持・向上するため、病院施工実績NO.1の経験と技術力を基盤に積極的な営業活動を行うとともに、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進する。
- ③ 投資が活発化するグリーン分野(エネルギー・環境)への対応力強化
 - ・グリーン分野における競争優位性を創出するため、「省・創・蓄」エネルギーを実現する設備技術力を向上する。
- ④ 持続的な成長と新しい価値の創造を目指した異業種企業連携の推進
 - ・設備技術を武器に異業種との企業連携を推進することで、新たな価値を創造するイノベーションを実現する。

責任

4. 企業の社会的要求に応える施策

- ① コンプライアンス体制の強化
 - ・全役職員が、独占禁止法その他関係法令等を遵守し、社会的な良識に則った行動を自然に行えるよう、継続的に教育を徹底する。
 - ・公正で適正な取引を徹底するための統制、教育を強化する。
- ② 省資源、省エネルギー活動の推進
 - ・環境マネジメントシステムに基づく企業活動により、継続的な省資源、省エネルギー活動を推進することで、ステークホルダーをはじめとする社会とのコミュニケーションを強化する。
- ③ 企業市民としての社会貢献活動の推進
 - ・よき企業市民として、役職員が全員参加の意識を持ち、身近な地域での社会貢献活動を継続的に推進する。
 - ・建築設備業の発展に寄与するため、社外に向けた技術情報を発信する。

Always With You. いつもあなたと共に…

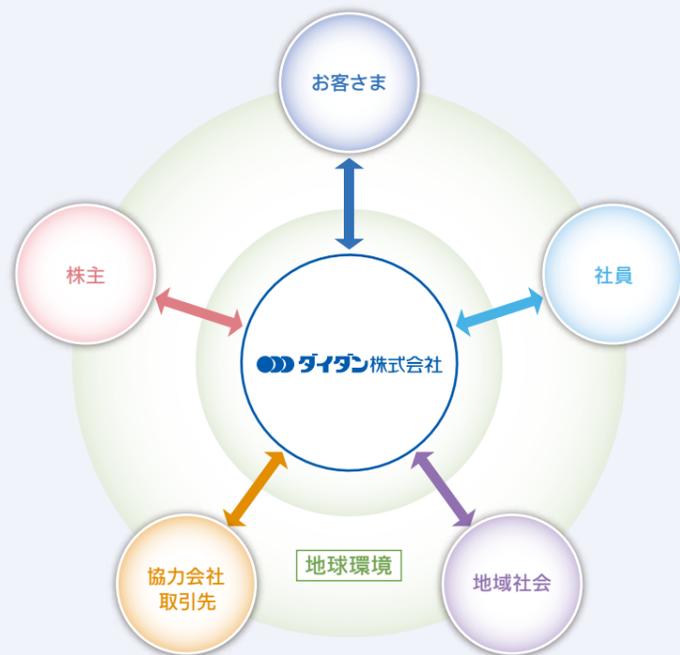
ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです。

当社は、総合設備工事を通じて、人々の暮らしに安全、安心、そして快適な空間を提供することで、社会の持続可能な発展の一端を担っていると考えています。企業倫理規程の中にある5つの「行動の原則」(P43に掲載)を土台として、社員一人ひとりがより良い地球環境の実現と社会の発展を目指し、業務を遂行していくことが当社のCSRです。

ステークホルダーとのつながり

当社は、お客さまをはじめ、株主、社員、協力会社、取引先、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆さまとのつながりの中で企業活動を行っています。企業が継続して成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて期待や要望を的確に把握し、それに応えていくことが必要であると考えています。

そのため、アナリスト向けの決算説明会を年2回定期的に開催しているほか、施設見学会の実施、プレスリリースや当社ホームページでの情報発信によりステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っています。



ダイダンの責任

地球環境

環境負荷の少ない施工方法や省エネルギー技術などの開発への取り組みを強化し、地球環境の保全や地球温暖化防止に努めます。

お客さま

お客さまのご要望にお応えするとともに、付加価値の高い提案、高品質な快適環境の提供に努めます。

株主

企業価値を高めることを責務と認識し、透明かつ健全な経営を堅持するとともに、適時、適切な情報公開に努めます。

社員

社員の「安全」と「健康」を最優先と考え、快適な職場環境作りを努めます。

協力会社・取引先

- ・協力会社、取引先との公正かつ透明性の高い取引に努めます。
- ・協力会社との健全なパートナーシップの構築により、安全・品質の向上に努めます。

地域社会

社会の一員であることを自覚し、責任ある市民として社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を目指します。

特集

次世代の 建築設備を提案

時代が求める「省資源・省エネルギーと利便性・快適性の高次元での両立」に対する答えとして、ダイダンは独自の次世代の建築設備を提案します。

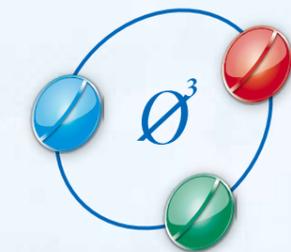
パレットリニューアル

次世代の改修工事として、ダイダンが考える「パレットリニューアル」を提案します。



Ø ZERO CUBIC

技術研究所のパレットリニューアルにあわせて、次世代オフィス「Ø³ ZERO CUBIC(ゼロ・キュービック)」のモデルオフィスを同所内に開設しました。



パレットリニューアル



パレットリニューアルの推進

ダイダンは、次世代の改修工事として「パレットリニューアル」を提案します。

2年前に建設した技術研究所新研究棟をプラットフォームとして様々な省エネ技術を検証するなど、エネルギー資源保護・地球温暖化防止などの社会的なニーズに対する取

り組みを強化しています。

そしてこの度、これまで検証してきた様々な省エネ技術と、多くの施工実績を背景とする各種技術を総合して行う設備の改修工事を「パレットリニューアル」と名付けました。

パレットリニューアルとは…

ダイダンが持っている多様な技術を絵具と見立て、お客さまの思い描く理想の次世代設備を具体的な絵として完成させること。

省エネルギーを 周辺建物との連携で達成

- ・ 周辺建物との熱融通
- ・ 周辺建物との排熱の回収と利用
- ・ 利用側の優先度・余裕に応じたエネルギー削減量の分配

先進的省エネルギー 技術の採用

- ・ 最適な運転パターンの計画
- ・ 機器容量／配管・ダクトのダウンサイジング
- ・ タスク&アンビエント 照明・空調 (P16に搭載)
- ・ 既存設備の有効活用

再生可能／未利用 エネルギーの活用

- ・ 電力マイクログリッド*による電力負荷平準化
- ・ 太陽光発電 ・ 太陽熱利用
- ・ 地中熱利用 ・ 空気や水の熱を利用

* 電力マイクログリッド：
太陽光発電などの小規模発電と蓄電池を組み合わせ、需要に応じてバランスよく電力を供給するネットワーク。

技術研究所のパレットリニューアル

築23年になる技術研究所(埼玉県入間郡三芳町)の研究棟を対象として、2014年にパレットリニューアルを実施しました。

早稲田大学の田辺教授、工学院大学の野部教授と連携して計画を進め、次のコンセプトを実現するための具体策として「再生可能エネルギーグループ」を構築しました。

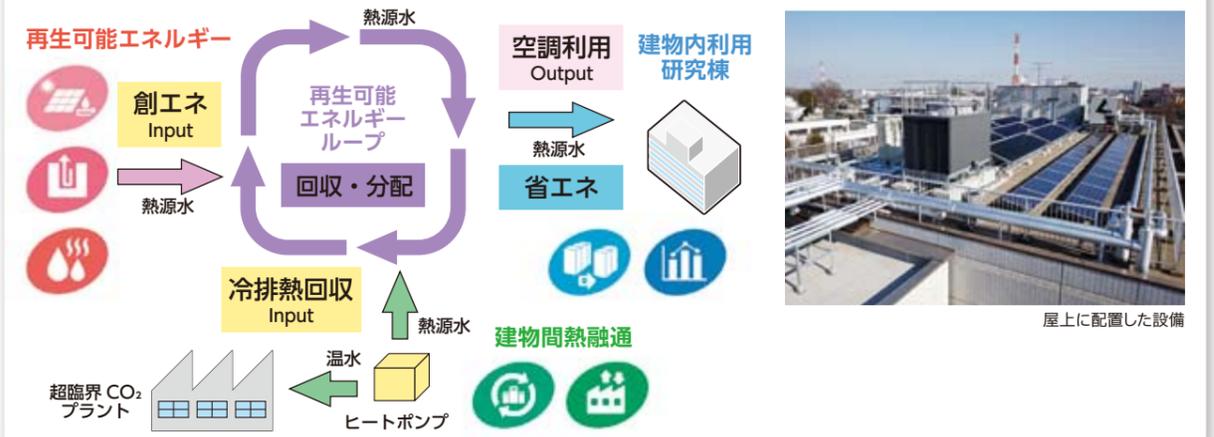
- 再生可能エネルギーを可能な限り取り込んで、最大限に有効活用すること
- 未利用エネルギーを活用したり、エネルギーロスを最小限になるように改善すること

再生可能エネルギーグループは、再生可能エネルギーや各熱源機器で生成したエネルギーをすべて集約し、熱源水として必要な施設へ必要な熱を分配します。すべての建物をつな

いで総合的にエネルギーを授受することで再生可能エネルギーを最大限に利用する技術です。



再生可能エネルギーグループの構成要素



技術研究所のパレットリニューアルでは、改修前に比べ30%のエネルギー削減を予定しています。

個別技術の紹介

水熱源パッケージ空調機の利用

建物内の空調には水熱源パッケージ空調機を採用しました。再生可能エネルギーグループから熱源水を取り出して利用します。空気を利用する一般的なパッケージ空調機よりも高効率で、電力の使用量を抑制することができます。



水熱源パッケージ空調機

再生可能エネルギー

太陽熱集熱器、太陽光発電パネル、地中熱採熱、冷却塔の4つの設備を導入しました。再生可能エネルギーを優先的に利用することで、ガスや電気の使用量を抑えることができます。



太陽熱集熱器・太陽光発電パネル

建物間熱融通

超臨界CO2プラントでは多大な熱が必要です。今回の改修では、ヒートポンプを介して再生可能エネルギーグループと接続し、再生可能エネルギーグループの熱を利用するようにしました。夏期にはヒートポンプで交換された冷熱を再生可能エネルギーグループに取り込み、他の施設の冷房に利用します。



水熱源ヒートポンプ

次世代オフィス

Ø ZERO CUBIC



コンセプト = 3つのゼロ

ここで挙げるコンセプトはお客さまに次世代のオフィスを提案する上で欠かせないものと考えます。技術研究所ではこれらのコンセプト実現を目指し、日々検証を行っています。

ゼロエネルギー

再生可能エネルギーを有効利用し、一次エネルギー消費を**実質**ゼロにする

具体的な取り組み

- ・太陽エネルギーを利用した発電および空調
- ・地中熱を利用した空調

ゼロストップ

再生可能エネルギーを利用し、災害発生時のオフィス機能ストップをゼロにする

具体的な取り組み

- ・太陽エネルギーによる発電と蓄電池を利用した電源
- ・地中熱を利用した空調

ゼロストレス

知的生産性向上のために執務者のストレスをゼロにする

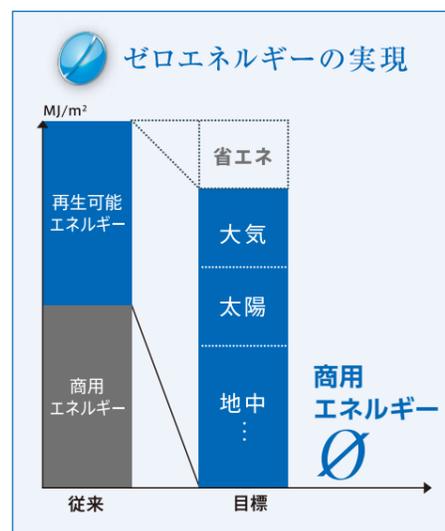
具体的な取り組み

- ・温度むらが小さい放射空調
- ・まぶしさを低減したLED照明
- ・執務者の好みに合わせるタスク照明・空調

これら3つのゼロを実現した次世代のモデルオフィスを技術研究所に開設しました。是非、ご体感ください。

ゼロエネルギーを実現するために

- ・太陽エネルギーを利用しています。
- ・蓄電池は、電気を貯蔵し、適切な充放電を行うことで、電力会社からの電気の利用を抑えます。
- ・地中熱、自然光を利用しています。



太陽からエネルギーを創る

太陽光発電パネル

太陽熱集熱器

太陽光発電による電力を照明などに利用。太陽から得た熱を空調に利用。



太陽光発電パネル



太陽熱集熱器

大地からエネルギーを創る

採熱チューブ

水熱源ヒートポンプ

年間を通して一定温度である地中熱を採熱し、空調に利用。



水熱源ヒートポンプ

自然の光を取り入れる

採光ブラインド

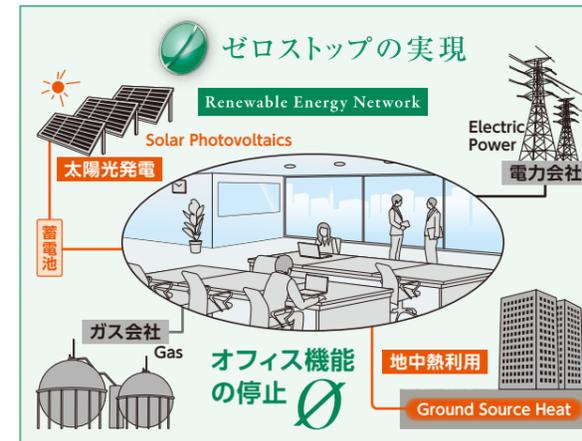
太陽光をやさしい光に変えて室内に届けることで省エネルギーに寄与。



採光ブラインド

ゼロストップを実現するために

- ・太陽エネルギーを利用しています。発電した電気は蓄電池に貯蔵します。
- ・地中熱を利用しています。



非常時のライフラインを守る

蓄電池

夜間電力や太陽光発電の余剰電力を利用した最適充放電システムを構築。非常用電源にも利用。



蓄電池ボックス

蓄電池

太陽からエネルギーを創る

太陽光発電パネル

太陽熱集熱器

太陽光発電による電力を照明などに利用。太陽から得た熱を空調に利用。

ゼロストレスを実現するために

- ・ゼロストレスは、タスク&アンビエント*の照明・空調を軸として実現しています。



当社は、タスク&アンビエント照明・空調を行うことで省エネ性と快適性を両立させることと、再生可能エネルギーを有効に利用することに注目して、研究開発に取り組んでいます。

*タスク&アンビエント：タスク空間(執務者近傍)とアンビエント空間(周辺空間)に領域を分けて照明・空調を使う方式

● アンビエント空間 やわらかな空調、まぶしくない照明で周辺空間を形成

アンビエント照明

導光板の採用により、広い面積の照明でありながら、まぶしさを感じさせません。

アンビエント照明：シーンごとの明るさ感による設計をした照明



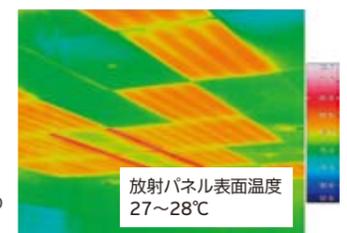
導光板

机上面750lx
机上面のみの明るさ感
⇒5.2 w/m²

アンビエント空調(インテリア)

放射空調の採用により、不快な風の流れるないやわらかな空調を行います。

アンビエント空調(インテリア)：天井に配置した放射パネルの熱画像



放射パネル表面温度
27~28℃

● タスク空間 個人差のある温冷感や明るさ感を調整

タスク照明

ダウンライトで作業領域を効率的に点灯します。



タスク照明

タスク空調

各人のリモコン操作により、天井面から等温気流を供給します。



タスク空調

P19~20

製薬・食品工場 研究施設

清浄空間の維持、微生物汚染の防止

主な開発技術

- 室圧制御技術「バリアスマート®シリーズ」
- 動物実験に最適な環境を提供する「アイラック®システム」
- 再生医療分野の発展に貢献する「次世代CPF」
- 植物工場向け環境制御技術
- 食品工場向け内部洗浄エアコン「アラパック®」



P23~24

医療施設

高度医療への対応(保険適応)、感染予防と患者の快適性向上

主な開発技術

- ハイブリッド手術室向け空調システム
- 垂直層流型易感染患者用病室「BCC-P」
- 採痰ブース「DTB-02」
- 空気清浄化と陰圧化を両立する感染対策ユニット「INFシリーズ」
- 菌や臭気の発生を抑える加湿システム「シーパス®」



高度化、多様化するお客さまのニーズに応え、持続可能な社会の発展に貢献するため、光と空気と水をより有機的に、より機能的に生かす。
わたしたちの技術力が地球にも人にも優しい新たな価値を創造します。

ダイダンの要素 技術(基盤技術)

- 流体解析
- 水質制御
- 環境計測
- エネルギー有効利用
- 温湿度制御
- 交差汚染防止
- 精密分析
- 超臨界CO₂処理
- 空気質制御
- 騒音・振動対策

P27 開発技術拠点

- クリーン&ドライ実験室
- 植物実験室
- 化学実験室
- 大空間実験室
- 音響実験室



P21~22

電子・精密工場

高清浄環境の実現、省エネルギーによる運用コストの低減

主な開発技術

- ダクトレスクリーンルームシステム「バーチャルダクトCR®」
- 超臨界CO₂によるエアフィルター再生技術
- 二次電池工場向け省エネ除湿システム
- データセンター向け空調システム



P25

自動車・機械工場

作業環境の向上と省エネルギー

主な開発技術

- 複数熱源の最適運転支援システム「Optismart®」
- 微霧併用スポット空調システム「エコノスポット®」
- 気流シミュレーションに基づくオイルミスト対策技術



P26

一般施設

省エネルギー性、快適性の向上

主な開発技術

- エネルギーの見える化システム
- 冷凍機用ポンプ流量制御システム「フロースマート®」
- 給湯用銅管の防食技術「開放式脱気装置」



製薬・食品工場 研究施設

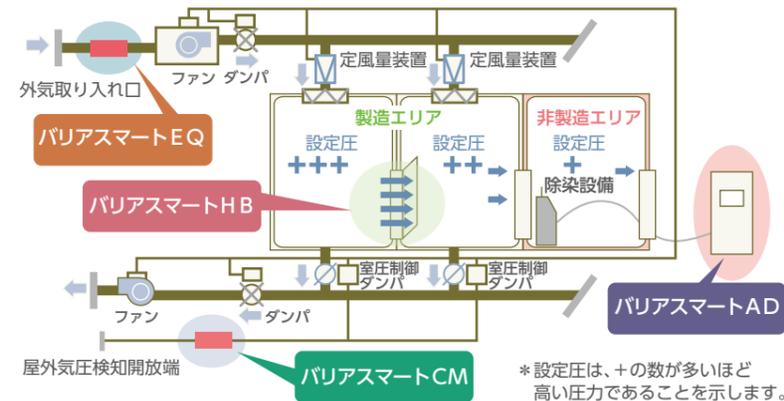
清浄空間の維持、微生物汚染の防止

製薬施設向け 室圧制御に関するトータル技術「バリアスマート®シリーズ」

クリーンルームを清浄な状態に保つためには、室圧を維持する室圧制御技術が不可欠です。特に、製薬関連施設に代表されるバイオリジカルクリーンルームなどでは、外乱*が発生しても室圧が規定した範囲から逸脱することは許されません。バリアスマート®シリーズは、外乱に対応した当社独自の室圧制御技術です。

* 外乱: 扉の開閉や給排気風量の変更、外風圧の変動および切り替え操作に伴う室圧の乱れ。

■バリアスマート®シリーズ イメージ図



動物実験に最適な環境 アイラックシステム®

医薬品や医療技術の開発において、動物実験は欠かせません。実験に用いる動物を保管する飼育室は、アレルギー*や悪臭が滞留しやすく微生物汚染などの危険性があり、飼育室内の環境制御は従来からの課題でした。

当社は、「飼育施設の環境改善」「省エネルギー」「動物愛護」の視点から、数多くの実験動物飼育装置を開発してきました。

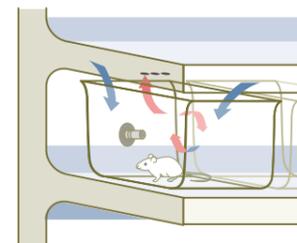
アイラックシステム®は、換気効率をさらに高め、操作性も向上させるなど、実験動物、作業従事者の双方にとって好ましい環境を創出しています。空調技術を応用した一方向気流制御により、実験動物から発生するアレルギー、悪臭、病原体などが部屋全体に拡散することを抑制します。

* アレルギー: アレルギーを引き起こす原因となる物質

■アイラックシステム®



■飼育ケージ内 イメージ図



特徴

- ケージ個別換気方式の採用
- 高度な一方向気流を形成
- 遮蔽物がなく、容易な操作性
- ケージ内の良好な温湿度分布
- 床敷*交換頻度の削減
- 容易なメンテナンス性

* 床敷: 飼育ケージ内部底に敷く木製または紙製のチップ

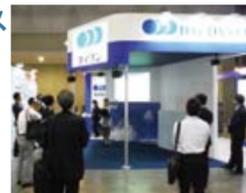
展示会への出展

第28回インターフェックス
ジャパン
医薬品・化粧品・洗剤 研究開発・
製造技術国際展

【開催期間】
2015年7月1日(水)~3日(金)

【会場】
東京ビッグサイト

- 【展示内容】
- ① 室圧制御システム「バリアスマート®シリーズ」
 - ② 実験動物飼育装置「アイラックシステム®」
 - ③ HEPAフィルタリーク試験自動スキャン装置「EZ-Scan®」



再生医療施設向け 次世代CPFの提案

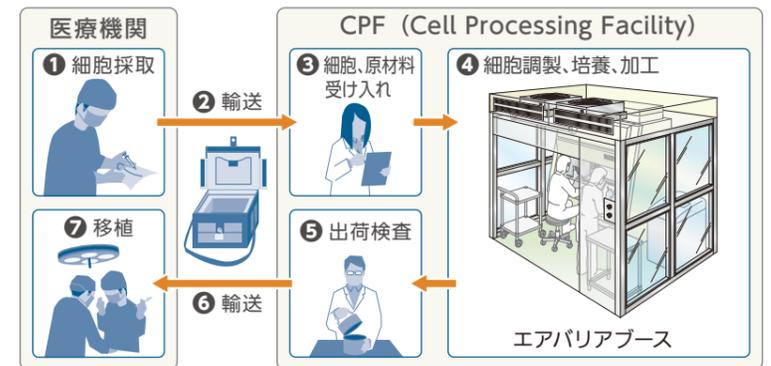
●再生医療*の普及に向けた取り組み

再生医療では、患者本人あるいは提供者由来の細胞を体外で調製・培養・加工した後、患者に移植します。

これら細胞の調製・培養・加工を行う施設はCPF(Cell Processing Facility)と呼ばれ、現状は製薬工場と同様の考えで構築されています。当社では再生医療と製薬の違いを検討し、現状のCPFの建設・運用コストを大きく低減させた「次世代CPF」構築に向けて様々な取り組みを実施しています。

* 再生医療: 事故や病気によって失われた身体の細胞、組織、器官の再生や機能回復を目的とした医療。

■再生医療の流れ



特徴

- 総合設備業者として、CPFの低コスト化、生産性向上、使いやすさ向上を推進。
- 上記のキーアイテムとして、「エアバリアブース」を開発。
- 再生医療の産業化を推進する団体「一般社団法人再生医療イノベーションフォーラム(FIRM)」に加盟し、CPFの構造基準を検討。

環境制御技術を活用 植物工場に関する研究

農作物を市場に安定供給する施設として、屋内で人工的に環境条件(光・温湿度・CO₂濃度・培養液濃度など)をコントロールする植物工場が近年着目されています。当社は、これまでに建物の快適な環境を提供してきたノウハウを生かし、植物工場の構築と、栽培技術の研究に力を入れています。

■新研究棟の植物実験室



人工光型植物工場を対象に、当社の得意分野である環境制御技術を活用しながら、栽培技術などの新たな研究を実施しています。

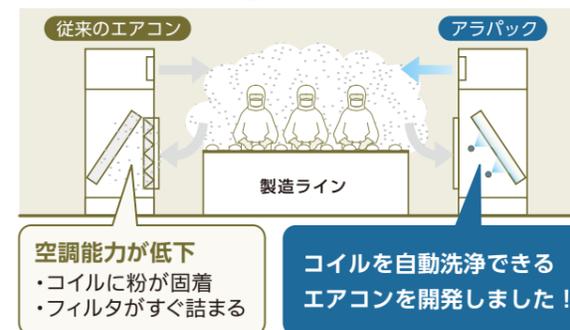
内部自動洗浄パッケージエアコン アラパック®

パン製造、菓子製造、製粉などの食品工場の製造工程では、多くの粉が飛散します。これらが空調機のフィルタやコイルに付着し、空調能力の低下や機器の劣化、カビや細菌の温床といった問題を引き起こします。そのため、フィルタ交換

やコイル洗浄を頻繁に行う必要があり、お客さまの負担となっていました。

当社は、お客さまの負担軽減・空調機器の延命・クリーンで安定した製造環境の維持のため、内部自動洗浄パッケージエアコン「アラパック®」を開発しました。これまで食品工場を中心に採用いただき、その効果を実感していただいています。

■アラパック® イメージ図



電子・精密工場

高潔浄環境の実現、省エネルギーによる運用コストの低減

ダクトレス化を実現 バーチャルダクト・クリーンルームシステム® (VD-CR)

電子デバイス工場などのクリーンルームでは、高い清浄度と精密な温湿度環境を維持するため、数多くの吹出口を必要とします。そのため、ダクトやHEPAフィルタ※1の数が多くなり、コストアップと長い工期が問題となっていました。

当社は、吹出口の形状と設置方法を工夫することで、ダクト

やHEPAフィルタの数を大幅に減らすシステムを開発しました。このバーチャルダクト・クリーンルームシステム® (VD-CR) は、主にISOクラス※2 6(クラス1,000)~ISOクラス8(クラス100,000)のクリーンルームで数多く採用されています。

※1 HEPAフィルタ: High Efficiency Particulate Airフィルタの略で、空気中から微粒子を取り除き、空気を清浄するためのフィルタ。

※2 ISOクラス: ある空間の清浄度を表す数値

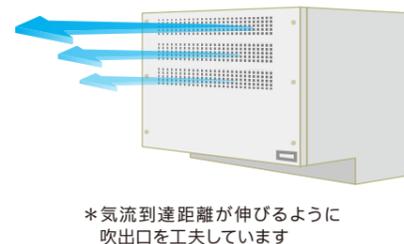
特徴

- 低コストで良好な温度分布・清浄度分布を実現
- 天井面に高速の清浄気流を形成し、空調機からの吹出気流の到達距離を伸ばすことでダクトレス化を実現
- 短工期かつ経済的なクリーンルームの構築・普及に貢献
- ダクト素材が減ることによる環境負荷の低減

■システム導入例



■吹出気流 イメージ図

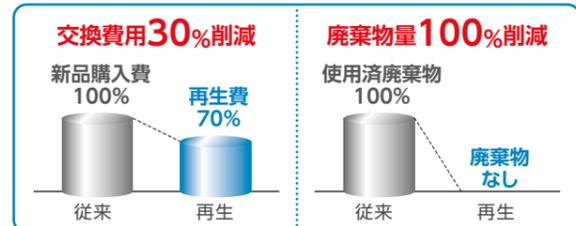


超臨界CO₂によるエアフィルタの洗浄再生

工場等では、使用済みのエアフィルタが大量に廃棄されています。当社は、超臨界状態のCO₂を用いて、有機ガス※除去用エアフィルタを洗浄再生する技術を世界で初めて実用化しました。

株式会社生活品質科学研究所(イオングループの検査機関)をはじめ、電子デバイスや食品等、様々な分野において、再生フィルタを採用していただいています。当社は、有機ガス処理設備の改善提案やガス分析技術の活用も含めて、お客様の環境対策やコスト削減に貢献しています。

■再生メリット



特徴

- フィルタ交換費用の削減
- 廃棄物量の削減
- 初期投資が不要な環境対策

※有機ガス: 大気汚染の原因のひとつであるトルエンなどの揮発性有機化合物(VOC)や、厨房排気に含まれる臭気成分

■エアフィルタ洗浄再生事業 イメージ図



超臨界CO₂洗浄再生装置

二次電池製造施設向け 省エネルギー除湿システムの開発

リチウムイオン二次電池などの二次電池は、空気を極度に乾燥させた状態(低露点環境)で製造します。リチウムイオン二次電池内に水分が混入すると、激しく反応して爆発する危険性があるためです。また、安定した低露点環境を維持する空調技術と併せて、省エネルギーへの配慮が重要です。空気を除湿するためのエネルギーの削減が、この分野の大きな課題です。

当社は、CO₂ヒートポンプを搭載した熱風発生機を利用し、さらに除湿の制御を工夫することで、品質を保持しつつ

省エネルギーを実現する技術を開発しました。

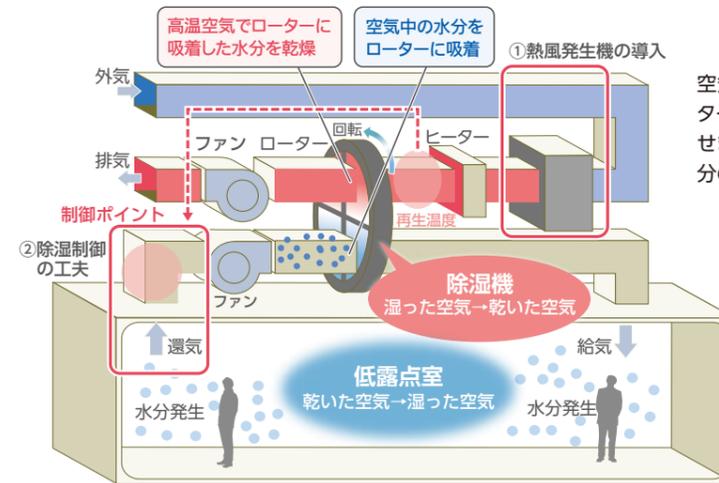
二次電池産業分野は、次世代に向けた研究開発が進められており、当社は変化するニーズに応じた技術開発を推進しています。

特徴

- ① CO₂ヒートポンプを搭載した熱風発生機の導入
- ② 除湿制御の工夫

①と②の組合せで42%省エネルギーを実現

■省エネルギー除湿システム イメージ図



空気の乾燥に使用する除湿機には、ゆっくりと回転するローターが内蔵されており、室内空気を通過させて水分を吸着させます。湿ったローターは、高温空気を通過させて乾燥し、水分の吸着能力を回復させます。

データセンターに関する研究

顧客のデータを管理するデータセンターでは、サーバーの故障リスクを低減するために、適正な温湿度環境を保つことが重要です。また、サーバーを維持管理するための空調設備や電気設備が消費するエネルギーのコストは、顧客の負担につながるため、省エネルギーは大きな課題です。

ダイダンの取組

データセンターの設備に関わる技術的な課題について、環境計測や気流シミュレーションにより状況を確認し、対策を立案・実施することで、適正な温湿度環境の提供と省エネルギーに貢献します。

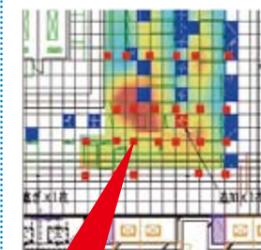
環境計測事例

空調機台数・吹出口位置の変更(削減)前後のサーバー室の温度分布の計測結果

単位:℃
18 23 28 33

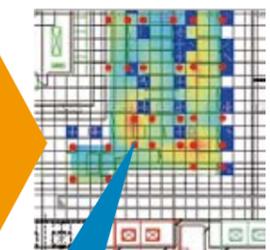
● 測定ポイント
ポイント数:102箇所
FL+1200mm
■ 床吹出口 □ サーバラック

■平面温度分布(空調機台数削減前)



サーバー吸込近辺に30℃以上の熱溜りを確認

■平面温度分布(空調機台数削減後)



熱溜まり解消

結果

- 床吹出口の最適配置(位置変更・追加・塞ぎ)により熱溜りを解消
- 室全体のサーバー吸込温度を許容範囲内に改善
- 室温が均一化することにより空調機の稼働台数削減
⇒電力量12%削減

医療施設

高度医療への対応(保険適応)、感染予防と患者の快適性向上

ハイブリッド手術室向け 空調システムの開発・導入

近年、より安全で適切な治療環境を整えるために、手術室機能と心臓血管撮影機能をひとつにまとめたハイブリッド手術室を導入している病院施設が増えていきます。



調光式LED照明内蔵型HEPAフィルタユニットを採用したハイブリッド手術室

従来のハイブリッド手術室では、術野と空調吹出口の配置により一般手術室として使用できないことが課題となっていました。

ハイブリッド手術室向け空調システムは、吹出口に開発製品である調光式LED照明内蔵型HEPAフィルタ※1ユニットを採用し、従来の手術室と同じように術台上部に配置することができます。

術野の環境を向上することで、血管撮影装置を用いた大動脈瘤に対するカテーテル治療※2、大動脈瘤破裂時の緊急手術や一般手術室としても常時無菌的環境下で手術を行うことが可能になります。

特徴

- 調光式LED照明を内蔵したスクリーンメッシュ型吹出ユニットによる垂直層流方式を採用し、ハイブリッド手術室における術野の環境を向上(清浄度、照度)

※1 HEPAフィルタ: High Efficiency Particulate Airフィルタの略で、空気中から微粒子を取り除き、空気を清浄するためのフィルタ。

※2 カテーテル治療: 細長いチューブ(カテーテル)を挿入し、心臓内各所の血圧や心拍数などを測ることによって心機能を詳細に検査するほか、このチューブを用いて行われる治療。

易感染患者用病室「BCC-P」

造血幹細胞移植(骨髄移植)患者や急性白血病患者など、抵抗力の弱い患者を病原体から守るための病室です。患者の居住性や医療行為のしやすさを考慮した一般病室型の無菌環境を実現しました。

特徴

- 平成24年度診療報酬改定「無菌治療室管理加算1※1」施設に対応
- 調光式LED照明を内蔵した、スクリーンメッシュ型吹出ユニットによる垂直層流方式を採用し、周辺諸室に対して陽圧※2を維持することで菌の侵入を防止

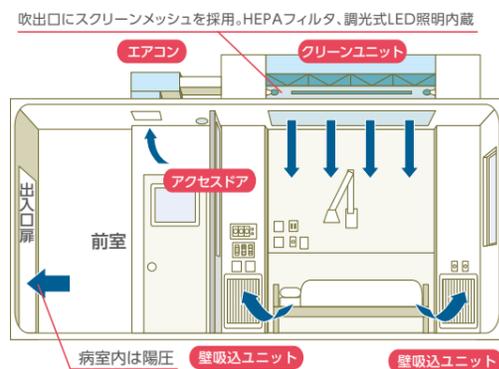
※1 無菌治療室管理加算1: 厚生労働省の平成24年度診療報酬改定により、院内における感染防止対策の評価を充実させ、院内感染対策に関する取り組みを推進するために設けられた基準の1つ。

※2 陽圧: 外部より気圧が高い状態

■垂直層流型 易感染患者用病室



■垂直層流型 イメージ図



■垂直層流型 イメージ図

吹出口にスクリーンメッシュを採用。HEPAフィルタ、調光式LED照明内蔵

採痰ブース「DTB-02」

結核などの飛沫核感染症(空気感染症)に感染している患者から、周囲の環境に影響を及ぼすことなく痰を採取するためのブースです。

特徴

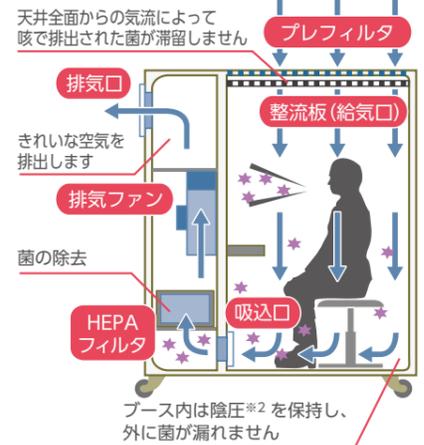
- 患者の咳により飛散した結核菌の拡散防止
- 排気に含まれる菌をHEPAフィルタにより完全除去し、清浄な空気を外へ排出
- ドア開閉時の医療従事者への感染リスクを考慮し、アフタークリーン機構※1を搭載

※1 アフタークリーン機構: 採痰後、一定時間ファンを停止させない。

※2 陰圧: 外部より気圧が低い状態



■採痰ブース イメージ図



感染対策ユニット「INFシリーズ」

空気感染を防止するための「空気清浄化」と「陰圧化」を同時に行うユニットで、感染症病室、待合室、診察室の簡易感染対策に適しています。

特徴

- 大規模な改修工事が不要
- コンパクトサイズで設置スペースを取らない
- 弱運転時に40dB以下の低騒音
- HEPAフィルタで循環空気・排気空気を清浄化

■感染対策ユニット INF-101



■感染対策ユニット INF-201



*INF-201は既設窓を開口して設置するだけで、排気ダクト工事不要です。

電解水滴下型気化式加湿システム シーパス®

近年、空調システムの加湿には気化式加湿方式が多く採用されるようになってきました。これは、蒸気加湿方式に比べて省エネルギーで設置スペースも小さくて済むためです。一方、気化式加湿方式は、適切なメンテナンスがされない場合に、菌が繁殖して臭気が発生するという課題があります。当社は、気化式加湿器の衛生面の課題を解決するため、微酸性電解水を用いたシステム「シーパス®」を提供しています。

シーパス®は、微酸性電解水を加湿エレメントに流すことで、殺菌を行います。微酸性電解水は、食品の殺菌や、病院での指の洗浄などに利用される、人体にも安全なものです。

当社は、医療施設や食品製造施設などの衛生的な環境づくりに貢献します。

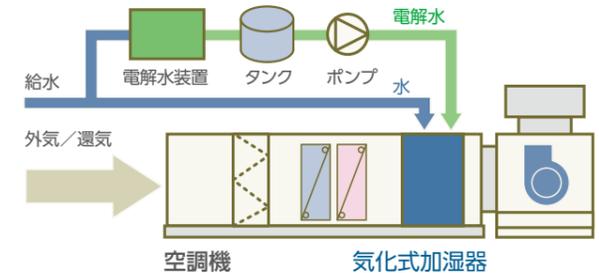
■ユニット写真(正面)



特徴

- 加湿器本体やドレンパンにおける菌や臭気の発生を抑制
- クリーンな空気を室内へ供給

■シーパス® イメージ図



自動車・機械工場

作業環境の向上と省エネルギー

熱源最適運転支援システム Optismart®

Optismart®は、コンピュータがシミュレーションに基づき、各熱源の運転と停止の最適なタイミングを判断し、熱源オペレーターへ提示するシステムです。これにより、熱源オペレーターは、最適な熱源の組み合わせで熱源機器を運転することができます。また、熱源機器の運転にかかる年間コストを予測するシミュレーション機能も備えています。

特徴

- 大規模熱源の効率向上
- 省エネルギー運転による環境負荷低減
- 客観的判断による運転パターンの標準化
- ガス消費量の最適化
- 運用管理業務の効率化

■従来のオペレーター判断による運転データ

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
ガス焼き冷凍機								
吸収式冷凍機								
ターボ式冷凍機1								
ターボ式冷凍機2								
ヒートポンプ								
蓄熱層放熱								

不要な運転

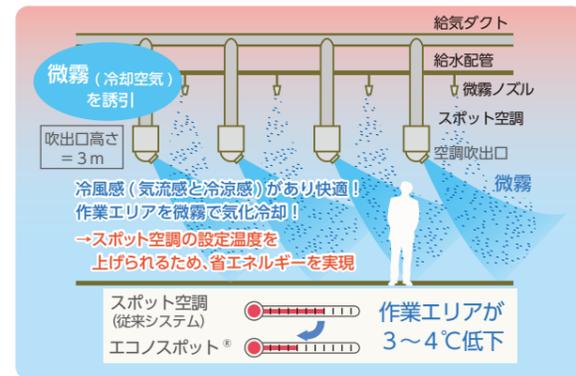
■Optismart®が計算した最適運転データ

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
ガス焼き冷凍機								
吸収式冷凍機								
ターボ式冷凍機1								
ターボ式冷凍機2								
ヒートポンプ								
蓄熱層放熱								

微霧併用スポット空調システム エコスポット®

エコスポット®は機械工場などの大空間施設において、微小な霧“微霧”による気化冷却を従来のスポット空調と融合させ、作業エリアの暑熱環境を効率的に改善するシステムです。

■エコスポット® イメージ図



特徴

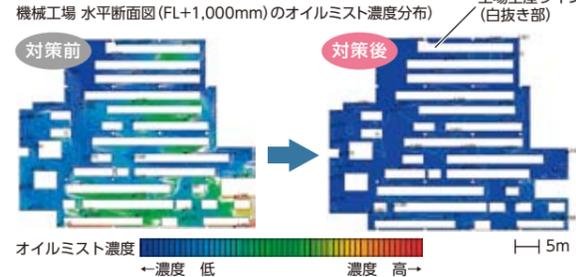
- 地球環境を配慮した効率的なシステム
- 水の気化冷却と吹出気流による冷風感
- 建設・運用コストの低減
- 室内の温湿度監視により水の噴霧を制限
- 生産ラインの移設にも容易に対応

オイルミスト対策技術

金属加工を行う工場などでは、切削時に使用するオイルが飛散、蒸発し、オイルミストとなって工場内を漂います。オイルミストは、人体にとってただちに有害というものではありませんが、快適な労働環境を保持する観点から、各工場ですべてに基準を定め、濃度管理を行っています。

当社は、気流シミュレーション技術を使って最も効率的に換気できる提案を行い、的確な設計・施工の効果検証を行っています。

■オイルミスト対策 気流シミュレーション結果



一般施設

省エネルギー性、快適性の向上

エネルギーの見える化システム

当社は、再生可能エネルギーや建物設備の消費エネルギーを表示する「エネルギー見える化システム」を提供しています。デジタルサイネージ※などを利用して、建物利用者にリアルタイムに情報発信を行うことが可能です。また、インターネット上のクラウドシステムにより、場所を選ばずCO₂排出量や省エネルギー状況を確認することができます。

※ デジタルサイネージ：モニターやランプなどの電子表示機器を使った広告・案内・掲示のための表示

■見える化の画面例



特徴

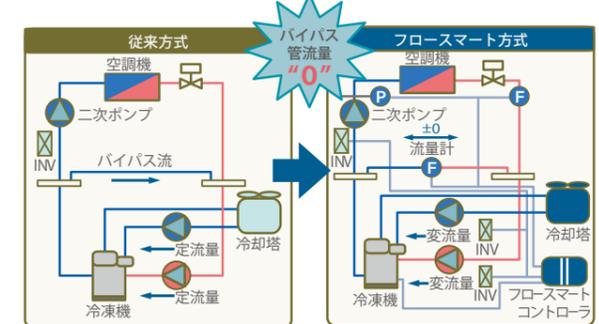
- 高い拡張性
オープンシステムに対応しており、他のシステムとの連携が可能
- クラウドシステム
世界のどこからでもCO₂排出量・エネルギー管理が可能
- 画面カスタマイズ
WEBブラウザを利用した表示画面を個別に作成することが可能

冷凍機用ポンプ流量制御システム フロースマート®

フロースマート®は、従来定流量で運転されてきた冷凍機用ポンプをインバータ制御することにより、空調設備の搬送動力を削減し、ランニングコストを低減させるシステムです。空調に使われないムダなバイパス管流量が“0”になるようにポンプを制御します。

フロースマート®を導入することで、冷凍機用ポンプ搬送消費電力を約60%削減することが可能となります。当社は、この技術により快適な生活・作業空間を提供するとともに、地球環境の保全に貢献しています。

■フロースマート® イメージ図



特徴

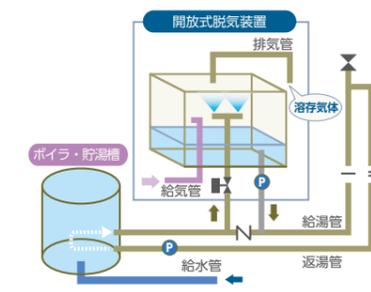
- 当社独自開発のバイパス管流量制御技術
- 冷凍機の冷水ポンプ、冷却水ポンプの省エネルギー制御が可能
- 導入実績に裏付けられた高い省エネルギー効果

給湯用銅管の防食 開放式脱気装置

株式会社UACJ(旧 住友軽金属工業株式会社)と共同で、中央式給湯用銅管※の腐食低減を目的とした開放式脱気装置を開発しました。

この装置は、給湯管に接続した脱気装置のタンク内で給湯水を噴霧することにより、腐食の要因となる残留塩素、溶存空気、遊離炭酸を分離除去するものです。給湯水を噴霧することで大気と接する表面積を大きくし、効率を高めました。

■開放式脱気装置 イメージ図



※ 中央式給湯用銅管：返湯管と給湯循環ポンプを備えている給湯設備を「中央式給湯設備」といい、そこで使用される銅管。

特徴

- 残留塩素、溶存空気、遊離炭酸の低減
- 広範囲な給湯圧力、給湯使用量に対応
- 設置が容易 ●日常的なメンテナンス不要

■脱気処理前後の給湯水

脱気処理前 脱気処理後

開発技術拠点

現場を支える基礎検証・実証実験、顧客への価値創造の場



技術研究所では「ヒト・モノ・地球にやさしい環境を提供する」ために、次の3点を柱として研究開発を推進しています。

- 1 品質を確保するための基盤研究
- 2 新しい価値を提供するための技術開発
- 3 建築設備分野にとらわれないイノベーション

クリーン&ドライ実験室



クリーンルームや低露点室の省エネに関する実験が行える施設です。お客さまの製造環境を模擬した委託実験も可能です。

植物実験室



植物工場のシステム構築技術や栽培技術に関する研究を推進します。

化学実験室



当社が長年培ってきた化学成分分析技術を研究開発に用いるとともに、高精度な分析器機を用いてガス、水などの環境分析を実施しています。

大空間実験室



多目的な実験を実施できるよう、大きな空間になっています。また、熱源配管や電力配線なども準備しており、実験に必要な環境が整っています。

音響実験室



空調設備などから発生する騒音の検証実験を行うための音響実験室です。吹出騒音などの検証ができるよう、無音送風装置を備えています。

「知識」「経験」「行動力」で お客さまの期待を超える ダイダンの現場力

わたしたちが手がける建築設備に同じものはふたつとなく、建物、利用用途、顧客ニーズにより柔軟な発想と適応力が要求されます。総合設備工事業者としての長い歴史の中で培った「知識」「経験」「行動力」、それらに裏付けられた設計提案力、施工技術力でお客さまの期待を超えていく。これがダイダンの現場力です。

施工物件の紹介

施工物件
1



沢井製薬株式会社
関東工場 製剤工場

施工物件
2



日亜化学工業株式会社
新K-1棟

設計提案力・施工技術力の向上

現場管理手法の継続的改善

マイスター制度の活用と全国規模での
協力会社とのパートナーシップの確立



新薬と同じ成分・同じ効き目のジェネリック医薬品は、国の医療費節減のために今後さらなる普及が見込まれています。沢井製薬株式会社様は、急な需要の増加に対しても高品質な製品を安定して供給するために、生産能力の強化を図るべく、関東工場に製剤工場を建設し、2013年3月より製造を開始されました。当社は、大成建設株式会社様のもと、空調設備の施工に携わっており、その取り組みを紹介します。

工場の概要 (2015年3月31日 現在)

所在地	千葉県茂原市
事業内容	内服固形製剤の製造
延床面積	24,551㎡
構造	S造(鉄骨構造)・耐震構造 事務・品質管理棟:3階建 工場棟:5階建
生産能力 (関東工場)	年間35億錠
(沢井製薬(株)全体)	年間100億錠

工場の特徴

- 1. 生産能力の増強を図るための工場**
年間の生産能力として35億錠を有し、将来の需要の増加に対し、40億錠まで引き上げることが可能。
- 2. 工場間でのリスク分散体制を推進するための工場**
既存の生産拠点との相互補完によるリスク分散体制の構築を進める。また耐震設計、2系統受電等による災害対策を実施。
- 3. 高品質かつ高生産性を実現する工場**
日本における医薬品の製造・品質管理の基準である「GMP」(Good Manufacturing Practice)に対応する設計。
- 4. 環境にやさしい工場**
省エネ対応の設備・製造機器の導入、ユーティリティ部分におけるLED照明の使用、そして敷地内の積極的な緑化等を行うことにより、環境にやさしい工場を目指す。

お客様の声

迅速な対応に感謝しています。

冷熱源をモジュールチラーにしたことは、予備機が多くあることになり、生産に支障をきたすことがなくなり、正解だったと思っています。当初は、冷水温度が安定せず、湿度管理に不安が出るなどトラブルも多く苦労しましたが、調整を重ね順調に運転されるようになりました。今回のプロジェクトでは、バリデーションでの書類管理等、とても勉強になりました。

ダイダンさんには、一生懸命取り組んでいただくとともに、迅速に対応していただき、感謝しています。

沢井製薬株式会社 関東工場 管理部 設備管理課 リーダー
菅原 敏夫 様

空調設備の概要・省力化工法

冷熱源設備	工場棟空調系統：空冷冷専モジュールチラー×32台 工場棟生産系統：空冷冷専モジュールチラー×8台 管理棟空調系統：空冷冷専モジュールチラー×3台
温熱源設備	工場棟：ガス焚小型貫流蒸気ボイラ×8台 プレート式熱交換器×2台
モニタリング設備	Part11※ 対応ペーパーレス記録計



空調機械室ポンプユニット



外壁貫通ダクト、配管先行施工



機器先行揚重搬入

※ Part11：アメリカ食品医薬品局(FDA)の規格。医薬品や食品の販売許可申請の際に使用する電子データと電子署名について定められたもの。

現場代理人の声

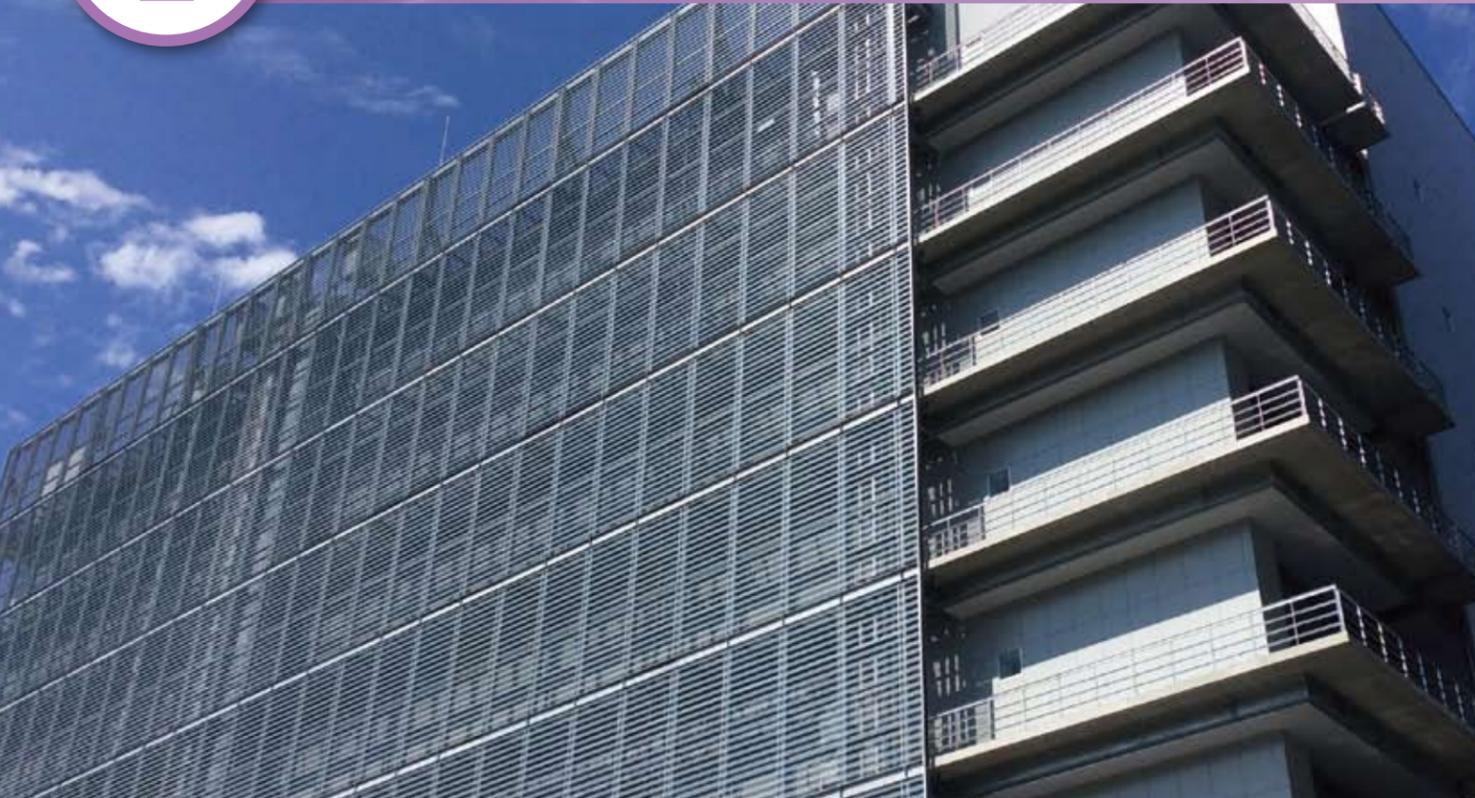
施工の迅速化、繊細な室圧調整に注力しました。

本プロジェクトは、医薬品工場の中でも最大級の規模となり、日本を代表するような工場といえます。工期に余裕のない中、省力化工法の検討を進め、最大限活用することで施工の遅滞を生じないように注力しました。試運転調整時期には、日中は建築工事や生産設備の搬入・接続工事があり、室圧・室間差圧の調整は夜間となりました。200室以上ある生産室に6段階の室間差圧を確保するため、2ヶ月半の間毎晩調整に追われました。

そのような難易度の高い工事でありましたが、大きな事故もなく無事竣工させることができたのは、本プロジェクトに関係されたお施主様、建築会社のスタッフの方々および協力会社のおかげだと深く感謝しております。また、事業部や支店の壁を越え、社内体制を固めて取り組めたことも、成功の要因と思われます。心から御礼申し上げます。

ダイダン株式会社 東京本社 技術第二部 技術第二課長
嶋岡 敬彦





発光ダイオード(LED)製造・販売大手の日亜化学工業株式会社様が、発光ダイオード(LED)の生産能力増強を目的に徳島県本社敷地内に新築した半導体製造工場です。
当社は、株式会社竹中工務店様のもと空調設備の施工に携わっており、その取り組みを紹介します。

工場の概要

所在地	徳島県阿南市
事業内容	蛍光体、発光ダイオード等の半導体製造
延床面積	33,670㎡
構造	S造(鉄骨構造) 地上8階建



製造室(クリーンルーム)

工場の特徴

●室内環境・ケミカル除去など

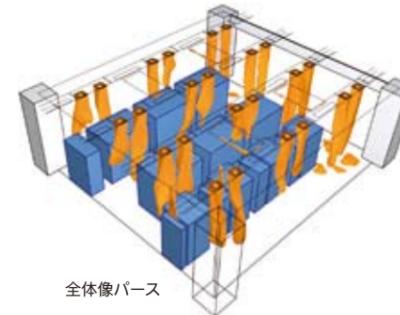
日亜化学工業株式会社様は、蛍光物質を追及する中で、1993年に世界を驚かせた青色LEDの発表以来、紫外～黄色迄の窒化物LEDに加え、白色LEDといった相次ぐ商品化でLEDの応用分野を大幅に拡大されてきました。また、演色性・高効率・長寿命が求められる一般用途のLED照明や色調・配光のバリエーションを取り揃えた特殊LED照明など、その他様々な分野に物づくり技術を展開されています。

当社は、ケミカル汚染物質等の除去技術による清浄度管理、室内部分負荷に対応するシステムによる温湿度管理(恒温恒湿)など室内環境制御技術により、高品質な製品製造を実現するためのクリーンルーム構築に貢献しています。

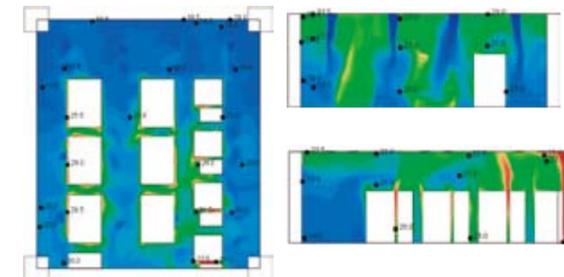
施工上の工夫

●気流シミュレーションによる検討

クリーンルーム製造室における空調・換気能力について、施工前に気流シミュレーションソフトによる解析を実施し、その結果で得た室内温度分布・風向風速分布・換気回数分布を分析し、吹出吸込口の位置など検討することで室内環境要求の実現を確実なものとなりました。



全体像パース



室内温度分布平面・断面図

●ライザーユニット工法

現場での施工工程の短縮と安全性を考慮し、大口径配管にはライザーユニット工法を採用しました。この方法は配管を事前に工場または現場内作業所で組み上げユニットとして搬入・取り付けする方法で、極力現場作業を減らす工法です。縦管に採用することで、品質向上・安全作業に努めました。



ライザーユニット搬入



現場
総括責任者の
声

最適な設備を提供すべく全力を挙げてきました。

今回の新K-1棟のコンセプトは半導体工場としてクリーンルームの清浄度、温湿度管理、熱源機器の安定運転、ダブルバンドル型ターボ冷凍機採用による廃熱利用による省エネ、ユーティリティの安定供給等が挙げられますが、一番は天井内空間の確保による将来に向けての拡張性、生産ラインの変更に対応出来る設備という事で、隠ぺい型クリーンファンコイルユニットを梁懐内に設置し梁下のスペースを確保、クリーンファンコイルユニットから吹き出し口間にフレキシブルダクトを採用し、変更への柔軟性を達成する事が出来ました。

日亜化学工業作業所の大きな特徴は、これらの設備を一方通行で提案するのではなく、日亜化学工業株式会社様、株式会社竹中工務店様、当社が一体となって作り上げていく雰囲気にあると思っています。当社の中でも、産業施設事業部のサポートを始めオールダイダンを一つの現場を作り上げていく当社の特徴を生かした現場だったと思います。これからもお客さまの発展に当社の技術力が少しでも役に立てばという気持ちをもって業務に取り組んでいきたいと思っています。

最後になりましたが今回お世話になりました日亜化学工業株式会社様、株式会社竹中工務店様、当社関係者、協力業者、メーカー、代理店の皆様のおかげを持ちまして無事故で竣工する事が出来ました。ありがとうございました。

ダイダン株式会社 四国支店 技術部 技術第一課長 大川 修一



設計提案力・施工技術力の向上

現場から生み出される新しい価値の共有と活用

「知恵と工夫」を全社に広げる事例発表会を開催

「第7回事例発表会」を2014年11月に開催しました。事例発表会は、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するものです。

発表会は、全国の社員が参加できるようTV会議システムを利用し中継を行っています。

発表内容は従来工法の改善事例、新工法・新機材の採用による施工効率化事例、省エネルギー・環境に配慮した設計事例、失敗例に対する改善事例、コスト低減事例、安全・品質における管理手法の改善事例などです。全国から166件の申請があり、1次審査を通過した42件による2次審査を実施し、会長賞1件、社長賞2件、施工技術本部長賞2件、優秀賞5件、努力賞10件、奨励賞5件の計25件(グループ16件、個人9件)が選ばれ、表彰されました。

最優秀の会長賞には、大阪本社の「ファンコイル無停止での冷温水配管更新」が選ばれました。

事例発表会で発表されたものを各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し社内教育で活用することにより、社員のレベルアップ、さらにダイダンの技術力と安全品質の向上に繋がっています。



表彰者集合写真

VOICE 「会長賞受賞者の声」

この度、第7回事例発表会において、全国の技術部門から寄せられた施工効率化事例、設計・技術提案事例、原価低減事例、工事監理手法改善などの数々の事例の中から会長賞を受賞することができ、誠に光栄に思います。

今回は既存建物を運用したまま施工するという改修工事特有の条件下において、顧客要求を満足させ、かつ当社の施工効率化と原価低減を図った事例として発表を行いました。

事例内容自体は特に難しいものではありませんが、過去の事例を参考にし、当該建物の設備システムを熟知し、ダイダン技術者としての経験と知識を組み合わせました。

顧客第一主義を掲げ、結果として高い評価を頂いたことが、会長賞受賞に繋がったと思っています。

今後もダイダン技術者として、多種多様な顧客要求に柔軟に対応していけるよう研鑽を重ねていきます。

大阪本社 リニューアル部 技術第三課 課長代理 仲 康平



● Technical Reports (テクニカル・レポート)

現場での工夫、苦勞、失敗、成功それぞれが、当社の技術を支えてきました。

技術者個々の経験を文字にし、図にして資料とすることで共有化が可能となり、個人の経験は会社の経験と技術力になります。その資料を「テクニカル・レポート」として発行。知恵と工夫は、この「テクニカル・レポート」に落とし込まれ、全技術者へ展開されています。



● 技術情報アワー

「技術情報アワー」は、TV会議システムを通じて、営業・設計・技術の社員が「最新技術情報」「品質管理」「安全対策」「省エネルギー技術」など、日々進化する情報を共有することを目的に、業務終了後に開催しています。導入開始から5年半を経過し、開催回数は148回、参加人数は延べ11,718人となりました。

テーマ選定や講師は開発技術本部や技術研究所、産業施設事業部の技術社員が行いますが、「社外講師を招いた技術講演」や「各事業所で行っている勉強会」などもメニューに加えています。業務の都合で参加できなかった社員の為に、録画データを配布・展開し、個人の学習機会の増加を図っています。

— 直近1年間に開催したテーマの主なもの —

- 品質事故・労災事故発生状況と対策について
- デマンドコントロールによるエネルギー見える化システム
- 省エネルギー関連補助金の現況
- 現場業務IT化の推進について
- 自動制御勉強会
- 最新のLED動向
- テレビ共同受信技術
- 技術研究所新研究棟クリーン & ドライ実験室の紹介
- 超臨界技術の活用
- 医薬品製造施設の計画に関する基礎知識
- トップランナー2次基準、変圧器の劣化 技術セミナー

あらゆる現場に対応できる技術者の育成と技術の伝承

● 現場専門技術者の役職任命を見直し、新しい人事制度をスタート

2014年4月より、現場に従事する技術者が適正に評価され、昇進・昇格できるようにすることを目的とした新しい人事制度をスタートさせました。

従来の制度では、課長や部長に昇進できる者は管理部門に限られていましたが、管理部門の課長、部長に相当する現場専門の技術者の役職として「グランドプロジェクトマスター(GPM)」、「プロジェクトマスター(PM)」を新設しました。

技術者は、管理部門と現場専門の両コースから自分の進みたい道を選択し、現場専門のコースではGPM、PMの昇進ルートが確保されます。

また、2015年4月からは、課長未満の現場専門技術者の役職として「テクニカルマスター(TM)」を新設したうえで役

職任命の制度を見直し、2015年8月には、GPM 5名、PM 33名、TM 23名の役職任命を行いました。

GPM、PM、TMは、施工実績を医療施設、工場、一般建物の用途別に評価し、功績が認められた者には特別手当を支給します。特別手当の支給回数により特別昇格もあり得ます。

当社は、設計施工会社であり、現場を施工する優秀な技術者を育て、技術の伝承を行っていく必要があります。現場が好きな優秀な技術者が適正に評価され、モチベーションを上げることで技術力の向上を図ってまいります。

この新しい人事制度により、技術の伝承と、施工を担当する優秀な技術者の確保につなげていきます。

“専門分野別施工力”レベルの把握による柔軟な人材の配置と活用

● 専門分野別の「技術者ランク表」(新しい時代を生きるための委員会)

これからの時代の建築設備に求められる多様なニーズに対応し、お客さまの期待を超える品質を提供していくためには、当社最大の資産である社員がその能力を最大限に発揮することが必要です。

専門分野別の「技術者ランク表」は、技術者の順位を決めるのではなく、個々に得意とする分野や施工経験等を正確に把握し、適材適所に配置することで、より良い施工体制を構築することを目的としています。

このランク表は、将来にわたり当社が社会に必要とされ

続ける企業であるために、既存概念にとらわれない人材活用について検討する「新しい時代を生きるための委員会」により2011年12月に作成され、昨年度、2014年7月現在の技術社員(施工部門810名、開発設計部門192名、合計1,002名)を対象として更新を行いました。

現在は、事業所間の垣根を越えた技術者応援を中心に活用していますが、今後は、技術の伝承という面からも、このランク表に基づく計画的な人員配置など幅広い用途への活用が可能になると考えています。

柔軟な発想と提案力による新たな価値の創造

電気、空調、衛生工事を手がける当社では、技術者の性別はもちろん、学んできた専門分野も様々です。この多様性が、柔軟な発想と常識にとられない新たな価値を生み出しています。

女性の躍進が目される中、当社でも多くの女性社員が現場の第一線で活躍しています。当社では、今後も女性の採用を強化するとともに、女性が仕事に魅力を感じることができ、職場環境を目指し、組織の活性化を図ってまいります。

VOICE 女性社員の現場力

大学で学んだ設備の省エネルギーに関する研究が活かされたいと思い、建築設備業界を志望しました。就職に際しては、仕事内容と同じくらい人間関係も重要だと考えていたので、社員の皆さんの人柄とアットホームな雰囲気がダイダンを選ぶ決め手となりました。

現在は、現場代理人として機械設備工事の施工に携わっていますが、これまでに関わった物件の中で最も印象に残っているのが、岐阜県にある某市民病院救命救急センターの増改築工事です。

初めての現場代理人、かつJV※工事ということもあり、経験の浅い私には初めてのことばかりで、周りに沢山迷惑を掛けながら何とか竣工を迎えた現場でした。

病院施設を担当することも、医療ガス工事に携わることも初めての経験で、既設改修時の医療ガス切替工事では、ポータブル機器や仮設ポンプを用いて医療ガスの供給が停止しても入院患者に影響が出ないよう施工計画を立てる必要があったため、何度もヒアリングと現場調査を重ね、万全を期して臨みました。

病院の方々の協力もあり、切替当日は無事切替・復旧を終えることができましたが、人の命に関わる仕事をしているということを強く感じ、絶対にミスがあってはならないと痛感した貴重な体験でした。

試行錯誤を繰り返しながらも、徐々にお客さまとの信頼関係を

築くことができ、JVの他社職員や作業員の方からも慕われるようになって、最後には「また一緒に仕事をしたいね」と声を掛けていただいた経験が、今も辛い時の私を支えてくれていると感じます。

私自身は、決して女性ならではの細やかな気配りができるタイプだとは思っていませんが、病院の従業員には女性の看護師が多く、ヒアリングでの要望事項には女性として共感できることが多かったため、彼女等の要望にお応えすることができ、直接お礼の言葉をいただいた時の大変嬉しかった記憶は、今も私の財産です。

建設業界にはマイナスのイメージもあり、実際、私自身も入社当時は、「現場って怖いな」と思っていましたので、特に女性には敬遠されがちだと思いますが、技術者として数々の現場に携わってきた今の私は、この業界が男女関係なく活躍できる業界だと自信を持って言えます。

この業界に飛び込む勇気さえあれば、他には替えがたい達成感と喜びを感じることができると思います。興味を持ちつつもためらっている皆さんにも、是非臆せず飛び込んで来てほしいです。

名古屋支社 技術第三部技術第一課
課長代理 鶴田 晶子



※ JV: Joint Ventureの略で、複数の異なる企業等が共同で事業を行う組織のこと。

現場管理手法の継続的改善

労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS※1に準拠)

当社は、安全衛生の確保が社会に対して果たすべき責務であるとの考えのもと、経営トップの下に、働く人々の「安全」と「健康」を最優先とし、店社※2、作業所と協力が社が一体となった安全衛生活動を実施しています。継続的に労働災害の危険性の除去・低減、健康の保持・増進を図り、より快適な職場環境の形成を促進することにより、安全衛生水準の向上を目指しています。

具体的には、年度毎に社長が表明する安全衛生方針に基づき、過去の活動結果から見直した数値目標や重点目標を

盛り込んだ「全社安全衛生管理計画書」を策定します。

各事業所はこの全社計画書に事業所毎の重点目標を加味した「事業所安全衛生管理計画書」を策定し運用します。各作業所では工事毎に特有の危険有害要因等を加味した「施工管理目標(安全・品質・環境)」を作成のうえ、工事の進捗に応じ適宜見直しを行いながら運用します。

これらの安全衛生管理計画の実施状況を、事業所と本部が定期的に行う安全衛生監査、パトロール等により評価し、システムの維持・定着と見直し・改善を図っています。

安全衛生方針

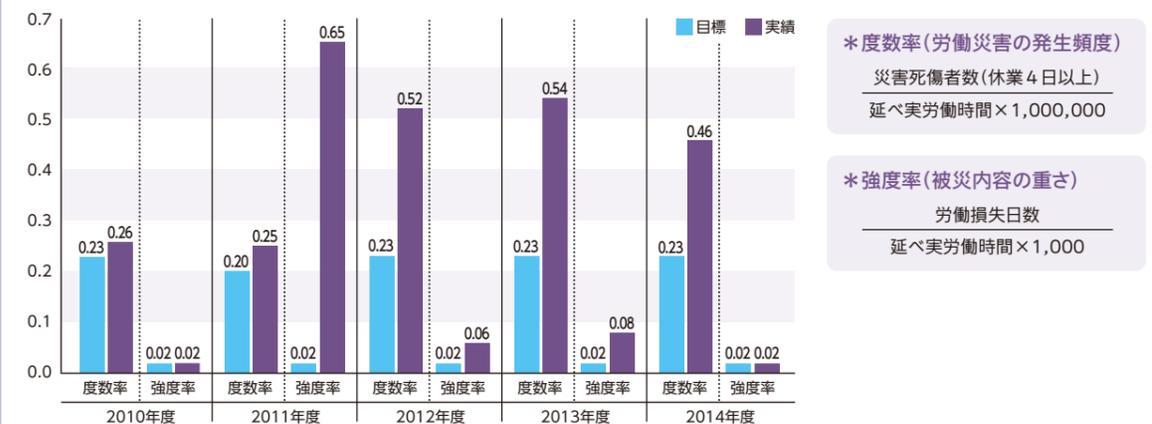
安全衛生理念

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。ダイダンは、「安全」と「健康」を最優先とし、経営トップの下に全従業員が協力し、当社に働く人々の安全で快適な職場環境の向上に努め、社会から信頼される企業を目指す。

行動指針

- 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
- 店社と作業所と協力が社は共に良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
- 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛生水準の向上、健康保持増進に取り組む。
- ダイダんに働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

安全成績



※1 COHSMS: Construction Occupational Health and Safety Management Systemの略で、厚生労働大臣が公表した「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に基づき、建設業の固有の特性を踏まえ、必要な安全衛生管理の仕組みを示したものの。

※2 店社: 本社、支店等の組織。

2014年度の取り組み

2014年度の結果は、災害発生件数36件、度数率0.46、強度率0.02となりました。主な災害としては枠組み足場、可搬式作業台からの「墜落・転落」災害、水槽パネル組立て時の無理な作業方法による「転倒」災害等がありました。また、新人や実務経験5年程度までの被災が災害発生数の4割強を占めました。

今年度は次の項目をポイントとして掲げ、全社で改善に取り組んでいます。

- 「高所作業時の基本行動、基本ルール」の指導、教育の実施
- 「新規参入者、経験弱者」への安全衛生教育の実施
- 「指差呼称・一人KY」の全社実践

目標
労働事故の低減

重点項目

- 墜落・転落災害の防止
- 挟まれ・巻き込まれ災害の防止
- 指差呼称・一人KYの定着

● 労働災害防止大会

安全衛生意識高揚のため、全国安全週間に全国11会場で労働災害防止大会を開催しています。

2015年度は会長ならびに社長以下役員、関係協力会社約2,700名が参加し、安全衛生への取り組みで優れた実績を上げた作業所、個人、団体を表彰しました。

各会場では作業所で実施した安全活動の事例紹介や安全に関する講演等を行い、安全作業への誓いを新たにしました。



2015年度
労働災害防止大会

● 安全パトロール、安全衛生教育

協力会社安全衛生協会と一体となった安全パトロールや安全衛生教育を実施し、安全衛生水準の向上を目指しています。



朝礼参加



巡回パトロール

ITを活用した現場業務の効率化と施工品質の向上

● タブレットの活用に向けた取り組み

当社は、2014年4月にタブレットの全社運用を開始し、現在多くの技術社員が現場業務でタブレットを活用しています。

クラウドサービス※を使用し、施工図、施工要領書および安全関連資料などの技術資料を社員間でデータ共有することにより、業務の携帯性が向上するとともに、タイムリーかつ確かなコミュニケーションが可能となるため、タブレットは計画通りに業務を進めるための重要なツールです。

従来、紙に印刷していた図面や会議資料を、タブレットで閲覧・編集する方式に切り替えるなど、環境にも配慮した取り組みを推進しています。

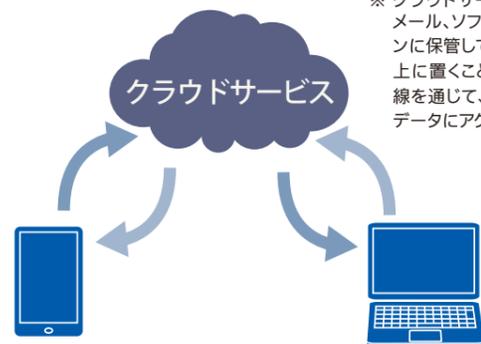
また、現場業務での定着化とさらなる有効活用を目指し、テレビ会議等を通じて活用事例の紹介等の水平展開を行っています。

喫緊の課題であるタブレットの活用度合いの底上げに努めるとともに、タブレットの有効性を継続的に検証し、業務の効率化と施工品質の向上に向けて取り組んでいます。



タブレット事例会議の様子

■ クラウドサービス イメージ図



※クラウドサービス：
メール、ソフトウェアなど、自身のパソコンに保管しているデータをネットワーク上に置くことにより、インターネット回線を通じて、タブレットなどの端末からデータにアクセスができるサービス。

マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立

協力会社との強固なパートナーシップによる確かな品質の提供

● ダイダンはマイスター制度

制度の改訂

ダイダンはマイスター制度は、現場の安全で効率的な運営および品質向上のため、協力会社の優秀な職長を確保することを目的として、2011年から実施しています。特に、今後注力するデバイスやバイオなど先端技術の施工では高度な品質への対応力向上が不可欠です。

2012年10月には、「マイスター」だけでなく、より多くの「優良職長」「上級職長」を育成する目的で規程を改訂しました。

改訂内容のひとつに登録基幹技能者等の高度な資格取得に対し、その費用の補助があります。また、「マイスター・優良職長」には、当社の現場の勤務に対して報奨金を支給することにしました。

2015年7月に表彰をおこない、資格取得表彰は44社92名を、「マイスター・優良職長」の報奨は78名を数えました。

「マイスター認定式」を開催

2014年10月に第4回「マイスター認定式」を開催しました。当社現場に従事された多くの職長の中から、999名の上級職長が選出され、各事業所での厳正な審査の結果、48名の優良職長を選出し、さらに最も優れていると評価された8名をマイスターとして認定しました。マイスターには認定証、マイスター用ヘルメット、表彰盾を贈呈しました。

これまでに認定されたマイスターを職種別にみると電工5名、配管工9名、ダクト工6名、冷媒配管工1名、保温工2名となり、合計23名となりました。



マイスター認定式

VOICE

マイスターの声

多くの先輩方や仲間からの教えのおかげで、この度、マイスターに選出していただきました。

電気屋を始めた当初は「技能は盗むもの」と教えられ、材料や道具運びの毎日でした。その中で作業を円滑に進めるために何をすべきかを考え、常に疑問を持ちながら従事してまいりました。

職長となった私がこだわってきたことは、現地現物でしかわからない隠れた不具合の察知、経験で培った知識や五感での判断で、安全で品質の高い工事を提供することでした。

今後の私に求められるのは、監督者の補佐役としての現場運営と、次代を担う人材の育成だと考えています。

工事全体を把握した上で、他職とも積極的にコミュニケーションを図り、現場を進めるように努力いたします。

若手社員に対しては、工程毎の作業の目的や意味を理解し、自らが実行して改善を繰り返すことの大切さを伝えてまいります。



株式会社 福岡電工 吉田 和正

● ダイダンは協力会社ネットワーク

建築設備業界の環境は、人材の確保に大きな地域差があり、不安定な状況といえます。

このような環境の中、当社では柔軟な施工体制を確保するため、作業員の不足が想定される事業所に全国から人材を派遣できる、事業所の枠を超えた全国規模の協力会社ネットワークの構築に取り組んでいます。今後、このネットワークを有効に活用し、各現場の施工体制を確保するとともに、協力業者の技能能力を向上させる機会を増やしていきます。そして、安全かつ高品質な建築設備をお客さまに提供してまいります。

2014年度CSR活動の実績と2015年度の目標

CSR活動の継続的な改善を図るため、年度ごとの目標を設定しPDCAに取り組んでいます。

本レポートでは、2014年度の実績と2015年度の目標を、ISO26000*の「7つの中核主題」に対応させてまとめています。

自己評価  目標どおり  未達成

テーマ	取り組み項目	目標・課題	2014年度の実績	自己評価	2015年度の目標	ISO26000の中核主題							掲載ページ		
						組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ参画			
公正で透明な事業活動のために	コーポレート・ガバナンス (企業統治)	業務が適正に遂行されることを確保するための体制の構築・維持	会社法内部統制システムが適正に機能		社会の情勢に応じてガバナンス体制を強化	✓								P41	
	コンプライアンス (法令遵守と企業倫理)	コンプライアンス体制(独占禁止法その他関係法令等の遵守)を強化し、健全な企業経営を促進する	・各集合研修および説明会や勉強会を開催し、法令遵守の重要性を周知徹底 ・コンプライアンスニュース(第14号)の発行による啓発		コンプライアンスの継続的な啓発活動を行い、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を徹底	✓	✓			✓				P43	
	リスクマネジメント (事業環境の整備)	事業継続計画(BCP)の社内への浸透・定着化	・保護具を従業員へ配布 ・防災避難訓練の実施 ・安否確認サービス(メールによる)の訓練強化(返信率100%) ・IT-BCP(情報システムに関わる事業継続計画)の制定		・防災避難訓練の実施 ・事業所での協力会社への安否確認システムを検討	✓				✓					P45
	ディスクロージャー (積極的な情報の適時開示)	適時、適切な情報の開示	法令を遵守し、速やかに情報開示		積極的な情報の開示						✓				P46
地球環境とともに	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの計画目標遂行 ※P48「2014年度 環境目標・活動結果」を参照	提案 計画 設計	自社開発技術などの提案採用件数 設計提案によるCO ₂ 削減量 採用されたCO ₂ 削減量		環境マネジメントシステムの計画目標遂行 ※ P48「2015年度 環境目標」を参照									P47
			施工	グリーン購入の推進 産業廃棄物分別・リサイクルの推進 薄板ダクトの採用 ドレン管の保温レス化							✓				
			オフィス活動	エネルギー使用量 コピー用紙使用量 ハイブリッド車の導入											
お客さまとともに	品質マネジメントシステム	品質マネジメントシステムの計画目標遂行	・現場での品質確保 ・技術者のレベルアップおよび技術の伝承 ・品質トラブルの低減		品質マネジメントシステムの計画目標遂行							✓		P51	
	協力的会社とともに	分科会活動の継続	分科会活動の実施		活動の継続							✓		P53	
社員とともに	人権の尊重	人権尊重の啓発を継続	新入社員研修での啓発		人権尊重の啓発を継続		✓								P54
	人材の育成	ダイダン・メンター制度の効果の確認と見直し	ダイダン・メンター制度のうち、指導員による指導期間を3年に拡大		ダイダン・メンター制度の効果の確認と見直し					✓					
		技術力の強化	・ダイダン技報の発行 ・CPD制度による継続能力開発		技術力強化の継続					✓					
	社員の労働環境	長時間労働者のフォロー	対象者への医師による面接指導の受診率(受診率68.8%)		長時間労働者に対する面接指導受診率100%					✓					
長時間労働者数の割合(0.3%)				長時間労働者数の割合を0.3%以下に減少						✓				P57	
地域社会とともに	社外に向けた技術情報発信	建設業界への貢献	・一般社団法人電気設備学会全国大会で3講演 ・公益社団法人空気調和・衛生工学会大会で9講演他		活動の継続							✓		P60	
	社会貢献活動	実施活動回数 440件以上	全国の事業所で自主的に活動 440件		活動の継続							✓		P61	
ダイダンの現場力	技術情報の共有	勉強会の情報を共有化	事例発表会の開催		活動の継続							✓		P33	
			テレビ会議で活動成果を発表		活動の継続								✓		P34
	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行	・労働災害事故が前年度に比べ減少 ・安全成績(度数率・強度率)		労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行				✓					P36	
	協力的会社とのパートナーシップ	ダイダンマイスター制度の定着	第4回ダイダンマイスター制度認定式を開催		ダイダンマイスター制度の整備・定着							✓		P38	

※ ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関する手引き(ガイダンス)です。

公正で透明な 事業活動のために



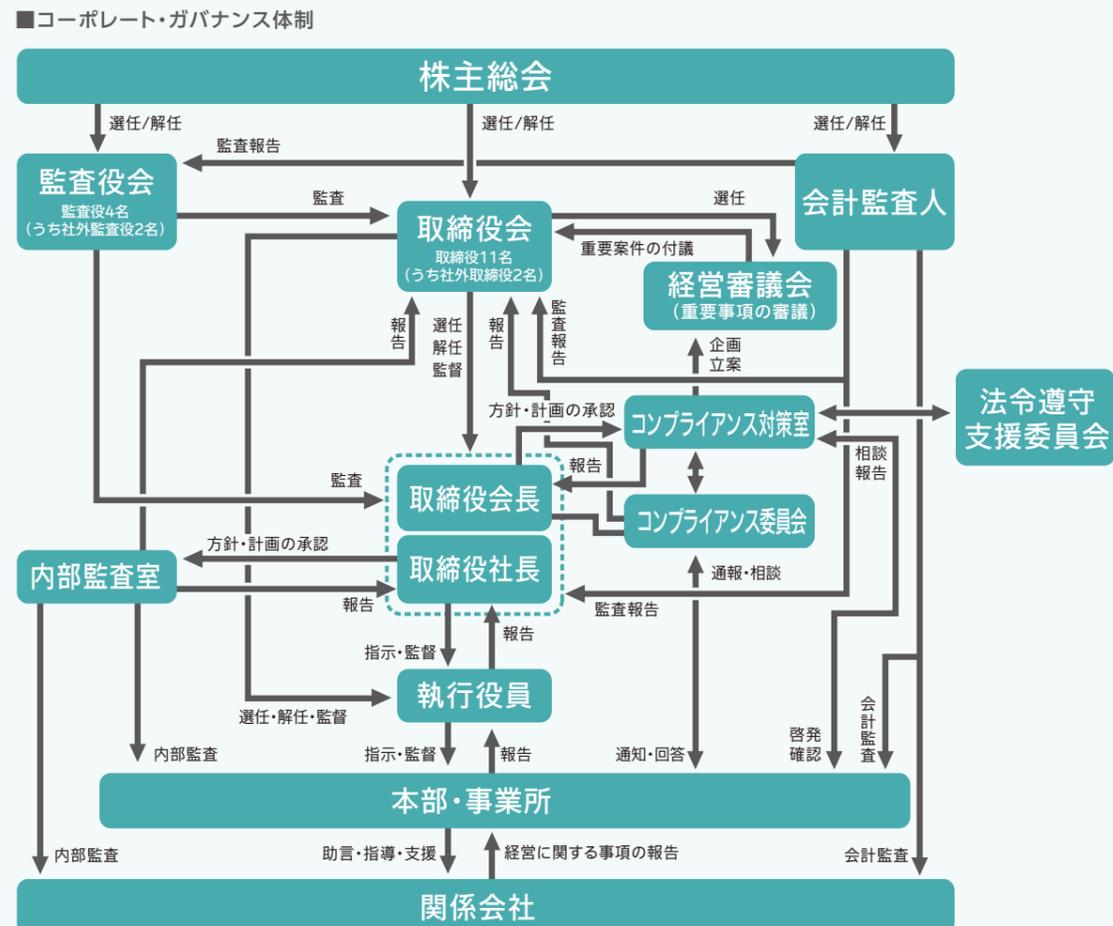
持続的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンス体制の継続的な充実強化に努めています。そして、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって企業活動に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」を経営理念に掲げ、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくことを目指しています。

経営の重要課題の意思決定、業務執行について健全性、透明性を確保すること、コンプライアンスの徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。



コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い、適正で効率的な経営を確保しております。

当社は、従来以上に幅広い視点から、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能を高めるため、2015年6月より、豊富な経験と幅広い見識を持つ社外取締役2名を選任しております。

また、社外監査役を含む監査役による監査の実施や取締役会での中立の立場から客観的な視点に基づく質問や意見を述べるなど、経営に対する監視機能を十分に果たしております。

現行の取締役会、監査役制度でコーポレート・ガバナンスが十分に機能する体制であると考えておりますが、東京証券取引所規則によるコーポレートガバナンス・コードの適用が企業価値を高める体質強化の好機と捉え、さらなるガバナンスの強化に取り組んでまいります。

取締役会

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営に関わる重要事項の決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

内部統制システム

当社は、子会社を含めたコンプライアンスの徹底を図り、取締役が法令および定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした体制の構築を行います。また、効率的で透明性の高い公正な体制とするために、継続的に見直しを行うことによりその改善を図っております。

経営審議会

経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社およびグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

監査役会

監査役4名（うち社外監査役2名）は、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針および重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達のほか、執行役員の業務執行状況の報告を行っております。

支店長会議

支店長会議は、全社的業務執行の統一を図るために原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認および諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づき2008年4月より運用を開始した「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っております。

2014年度の内部統制評価の結果、2014年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人からも同様の評価結果を得ました。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所規則により2015年6月1日に適用された「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨および精神を十分に踏まえ、当社は、株主の皆さまに対する受託者責任をはじめ、様々なステークホルダーに対する責務を果たすため、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて対応してまいります。

また、当社のコーポレート・ガバナンスに関する情報および取り組みにつきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて継続的に開示してまいります。

コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)

企業倫理規程

当社の役職員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において留意すべき事項をまとめたものです。

■企業倫理規程より抜粋「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

行動の原則

1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。
2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。
3. すべての人の基本的な人権を尊重する。
4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。
5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。

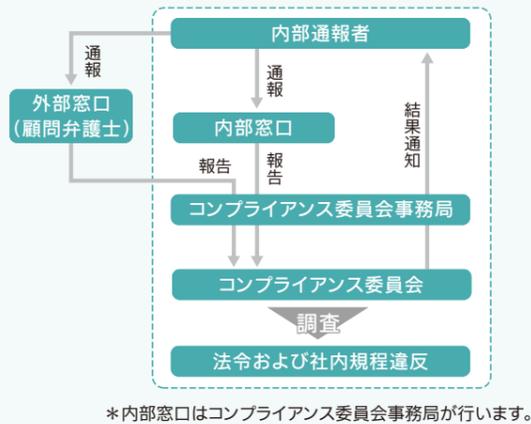
行動基準

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 顧客・ユーザーとの良好な関係 | 8. 労働条件と職場環境の整備 |
| 2. 安全性と品質の確保 | 9. 人権と個性の尊重 |
| 3. 公正で自由な競争 | 10. 環境問題への取り組み |
| 4. 適正な購買取引 | 11. 適正な会計処理と納税 |
| 5. 会社情報の適正な開示 | 12. 政治、行政との健全な関係 |
| 6. 重要な情報の適正な管理 | 13. 反社会的勢力の排除 |
| 7. 知的財産権の保護と尊重 | 14. 私的行為の禁止 |

内部通報・相談窓口

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題(法令および社内規程違反や社会規範に反する行為)を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口も設置しています。内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不当な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

内部通報・相談のフロー図



コンプライアンス委員会

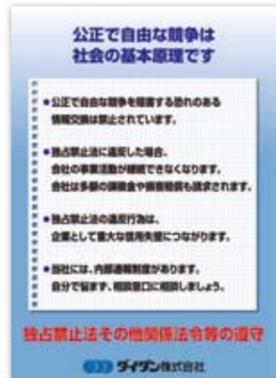
法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しています。会長を委員長とする組織で、役職員に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の調査、再発防止策の検討を行っています。2014年度は6回開催しました。

コンプライアンスの理解と定着のために

コンプライアンスの理解と定着のために、次の方策を講じています。新入社員研修、階層別研修、各事業所での研修において、コンプライアンスの教育を行っており、多数の役職員が受講しています。

- コンプライアンス・ニュースを半期ごとに発行しています。
- コンプライアンス・カードを全役職員が携帯しています。
- コンプライアンス・ポスター「公正で自由な競争は社会の基本原則です」を、事業所、現場事務所に掲示しています。
- 国内の連結子会社において、2012年4月に「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンス体制を整備しています。
- 協力会社との基本契約書において、法令遵守に関する事項を明記するなど、施工協力先、資材調達先、設備機器調達先からなるサプライチェーン全体でコンプライアンス体制を構築しています。
- 毎年4月をコンプライアンス月間とすることを「企業倫理規程」に定め、次の活動を実施しています。
 - ・経営トップからのメッセージの発信
 - ・「企業倫理規程」の内容および独占禁止法その他関係法令等の遵守に関する勉強会の開催と「誓約書」の提出
 - ・弁護士による独占禁止法その他関係法令等の遵守に関する講習会の開催

コンプライアンス・ポスター



コンプライアンス対策室

2014年4月、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るため、コンプライアンス対策室を設置しました。コンプライアンス対策室は、本部、事業所から独立した会長直轄の組織とし、コンプライアンス委員会と連携しながら、コンプライアンス体制の強化と再発防止策などの推進のための企画、立案、実施を行います。なお、実施した施策が有効に機能しているかの確認はコンプライアンス対策室が行います。

コンプライアンス対策室が行う企画、立案については、内容に応じ経営審議会で審議のうえ取締役会の決定により全社展開を実施します。

法令遵守支援委員会

2014年4月、コンプライアンス対策室を専門的に支援する「法令遵守支援委員会」を設置しました。全事業所を対象に、法令遵守のためのセミナーを開催し、啓発活動を行っています。

独占禁止法違反について

当社は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反事件について、東京地方裁判所の判決が確定したことを受け、2015年1月14日付で、国土交通省から、全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの及び民間工事であって補助金等の交付を受けているものについて、建設業法に基づく60日間の営業停止処分(2015年1月29日から2015年3月29日まで)を受けました。

また、2015年10月9日付で、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様に多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、本件を厳粛かつ真摯に受け止め、2014年4月9日付「独占禁止法違反容疑に関する再発防止策の策定に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、コンプライアンス体制の見直し強化を図り、再発防止のための諸施策を実施してまいりました。

今後も再発を防止し、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を行うことを徹底するため、継続して役職員に対する啓発活動を実施してまいります。

インサイダー取引防止

会社関係者による不正な株式取引を未然に防ぎ、一般株主の皆さまの利益を守り、健全で公正な証券市場を確立するため、「内部者取引管理規程」に基づき、株式の売買取引に厳格なルールを定めています。

また、社内イントラネットに東京証券取引所作成の「上場会社役職員のためのインサイダー取引規制入門」を掲示し、役職員がインサイダー取引に関して正しく理解する環境を整えています。

J-IRISSへの登録

日本証券業協会が運営する内部者登録・照合システム(J-IRISS)に当社の役員を登録しています。意図しない取引も含めて、インサイダー取引を未然に防止する体制を確保しています。

知的財産の保護と尊重

技術研究所での発明考案をはじめ、施工現場から生まれた発明考案を知的財産として捉え、積極的に特許出願しています。2014年度は、当社が注力し開発したクリーンルーム関連など11件の特許を取得しました。また、他社の知的財産を侵害しないようリスク管理に努めています。

反社会的勢力排除への取り組み

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としています。これは「企業倫理規程」の行動基準にも明記しており、研修などを通じてその遵守の徹底を図っています。また、工事下請負基本契約書には、暴力団などの反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工の段階における反社会的勢力の排除を徹底しています。

リスクマネジメント(事業環境の整備)

危機管理規程

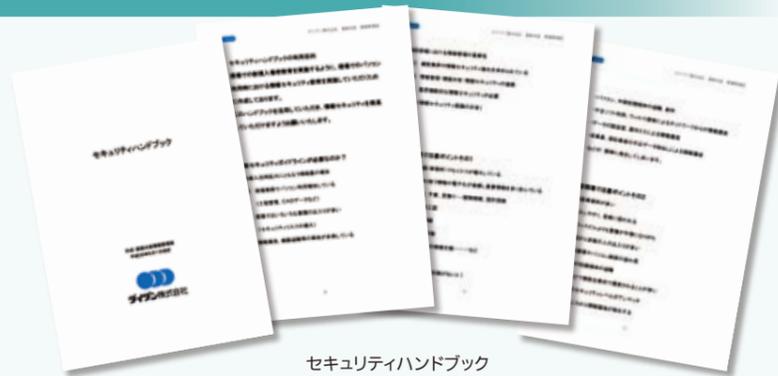
自然災害や機密情報漏洩などの会社に損害を与えるあらゆるリスクを事前に予測し、被害を未然、かつ最小限に防ぐことを基本方針として、2001年4月に「危機管理規程」を制定しました。

危機発生時には対策本部を設置し、社員一丸となって状況の把握や情報共有をいち早く行います。

情報セキュリティ強化への取り組み

役職員に対し、社内イントラネットに「情報システム利用ガイドライン」を掲示しており、新入社員研修や階層別研修などで、電子情報の取扱いについて周知しています。

また、協会の社員に「セキュリティハンドブック」による情報セキュリティ研修を実施するなど、情報セキュリティの強化を図っています。



IT-BCP(情報システムに関わる事業継続計画)を制定

情報システム障害を未然に防止し、また災害事故等の発生時に情報システムを早期に復旧させ、継続して利用するために必要な対策と手順を具体的に記載した「情報システム事業継続計画」を2014年7月に制定しました。

基本方針

当社は、平時から災害・障害発生時の指揮命令系統を整備し、訓練・見直しを実施するなど、災害・障害発生時に備えた情報システム事業継続活動の取り組みを継続して実施し、以下の項目を基本方針として定める。

- 1 情報システムが停止に至る事態を未然に防止するために予防対策を講ずる。
- 2 役職員及び顧客に対する被害の最小化に努める。
- 3 影響及び被害を与えるシステムの範囲を迅速に把握し、当社の事業継続に向けた応急処置及び復旧活動に取り組む。
- 4 災害・障害に速やかに対応できる企業となることを目指し、情報システム事業継続計画を定期的に見直し、改善する。

事業継続計画(BCP)に則った避難訓練を実施



大阪本社



東京本社

大阪府の防災訓練日にあわせて、2015年9月に事業継続計画に基づく避難訓練を全国の事業所で実施しました。各々の役割分担を明記した各事業所の行動マニュアル(初期対応)に則り、過去の訓練の改善点を踏まえ、救急活動、避難行動、安否確認、備蓄品の周知、衛星携帯電話による連絡体制の確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を実施しました。

今後も継続的に訓練を実施し、役職員の意識を高め、BCPの精度を高めてまいります。

個人情報の保護への取り組み

個人情報の漏洩は企業の信頼性を失墜させる重大なリスクであることから、個人情報保護のための社内体制を整備し、「個人情報保護方針」を当社ホームページに掲載しています。

また、「個人情報保護規程」に基づきマニュアルを作成し、全役職員に配布して個人情報の保護に努めています。

2016年1月より運用が始まるマイナンバー制度については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」およびその他関連法規を遵守するとともに、個人番号および特定個人情報の漏えい、滅失、不正使用等を防止するための必要かつ適切な安全管理措置を講じて、個人番号および特定個人情報の適正な取り扱いの確保に努めます。

ディスクロージャー(積極的な情報の適時開示)

株主総会

第86回定時株主総会を、2015年6月26日、当社大阪本店ビルにて開催しました。この定時株主総会は、株主の皆さまとの重要なコミュニケーションの場と考えています。事業報告の内容を大型モニターで上映し、ナレーションとともに株主さまに視聴いただき、より理解をいただけるよう努めています。また報告事項、決議事項を十分にご検討いただけるよう、招集通知の早期発送を心がけています。総会開始前には、「ダイダンの技術」を上映し、当社の技術研究所における開発技術を中心に紹介しました。

IRツール

当社ウェブサイトの投資家情報サイトにおいて、決算短信、有価証券報告書その他重要な開示事項が閲覧できます。また事業報告書・中間事業報告書、株主総会の招集通知といった情報も提供しています。これらの情報は、サイトのトップ画面でIRニュースとして順次新しい情報を掲載しています。



決算説明会、アナリスト向けの見学会

証券アナリスト向けの決算説明会を年2回開催しています。前連結会計年度の決算説明会は、2014年12月10日に第2四半期決算説明会を、2015年6月11日に決算説明会を開催しました。説明会では決算の概要、事業環境および業績の見通しのほか、中期経営計画の進捗状況などについて説明を行っています。なお、アナリストや機関投資家からの個別の取材についても適宜対応しています。

また、2015年7月22日にアナリスト向けの見学会を当社の技術研究所で開催し、技術研究所のスマートエネルギー改修や次世代オフィスのモデルルームの紹介を行いました。

ダイダンレポート

2008年度より「CSR報告書」を年1回発行していましたが、2014年からは企業レポートとしての報告書を目指し、ステークホルダーの皆さまへの幅広い広報誌とするため、タイトルを「ダイダンレポート」に変更しました。なお、本報告書は当社のウェブサイトにも公開しています。海外のステークホルダーの皆さまに対しては、当社の海外用ウェブサイトにも英語版を公開しています。

日本語版

<http://www.daidan.co.jp/csr/report.html>

英語版

<http://www.daidan.co.jp/english/eco21/index.html>

地球環境とともに

より良い地球環境の実現のため、
環境マネジメントシステムによる効果的な
環境保全活動に取り組んでいます。

環境保全への取り組み

環境マネジメントシステム (ISO14001)

当社は、環境マネジメントシステム (ISO14001) に準拠したダイダン環境マネジメントシステムを構築し運用しています。2002年2月に全社一括で認証を取得し、継続的な省資源、省エネルギー活動に取り組んでいます。

具体的な活動としては、

- 開発技術、設計提案によるCO₂の低減
- 施工段階での資源、エネルギーの削減
- 発生した廃棄物の分別・リサイクル化
- 全社で清掃活動など社会貢献活動

などです。

なお、2006年に、環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステム (53ページ掲載) の運用を統合しました。品質方針、環境方針を一元化し、品質環境方針として定め、

定期的に行う内部の監査を、品質環境監査として両システムの監査を同時に行っています。また組織面では、品質管理、環境管理の主管組織を統合し、運用の効率化を図っています。



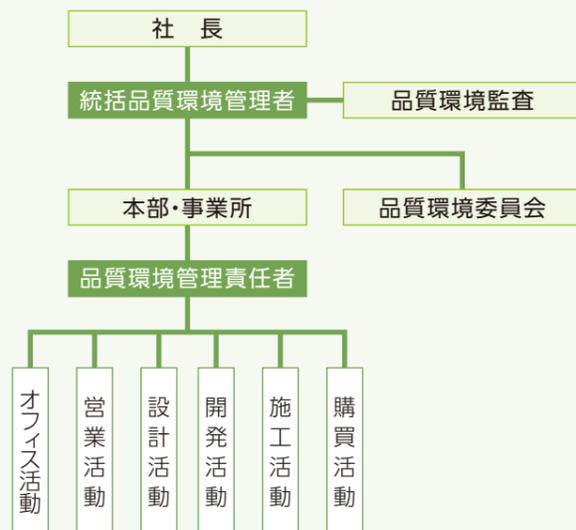
* ISO14001登録証:登録内容については、審査機関のホームページ (<http://www.jtccm.or.jp/>) の登録リストをご参照ください。

品質・環境方針

経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を実践する。また、顧客の満足と信頼を獲得し、活力ある企業を実現する。

1. 品質・環境に関する法令および社会規範と当社が定める諸規程を遵守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する。
2. 顧客満足の向上と信頼に応えるため、社員の能力向上ならびに協力会社とのパートナーシップ確立に努め、確かな品質の提案・提供活動に取り組む。
3. 建築設備が環境に与える影響の把握に努め、環境負荷の低減および資源やエネルギーの有効利用に寄与する技術の開発・提案・提供活動に取り組む。
4. 企業市民として社会貢献活動に取り組むと共に、情報の公開を積極的におこない社会とのコミュニケーションを推進する。
5. 品質・環境目的および目標を社内に周知し、その活動成果を踏まえて「品質・環境管理システム」の改善を継続する。

品質環境管理体制



2014年度 環境目標・活動結果 2015年度 環境目標

活動内容と担当部門	主な目標または監視項目	2014年度目標	2014年度達成値	判定	2015年度目標
提案、計画、設計	営業部門 自社開発技術等の提案採用件数	60件以上	70件	○	70件以上
	設計部門 設計提案によるCO ₂ 削減量	50,000ton以上	39,990ton	△	50,000ton以上
	採用されたCO ₂ 削減量	15,000ton以上	19,853ton	○	20,000ton以上
施工	エネルギー使用量CO ₂ 換算	-	1,296ton	-	-
	グリーン購入の推進	40%以上	38.9%	△	40%以上
	産業廃棄物の分別推進 作業所での分別数	-	2.7 / 作業所	-	3.5以上/作業所*1
	リサイクルの推進 リサイクル材売却額	80,000千円以上	82,184千円	○	83,000千円以上
	薄板ダクトの採用	30,000m ² 以上	25,919m²	△	30,000m ² 以上
オフィス活動	ドレン管の保温レス化	35,000m以上	74,173m	○	75,000m以上
	エネルギー使用量CO ₂ 換算	1,800ton以下	1,745ton	○	1,710ton以下
	水使用量	-	16,754m³	-	-
	コピー用紙使用量	58ton以下	63.7ton	△	58ton以下
	ハイブリッド車の導入	35%	42%	○	45%
一般廃棄物分別率の向上	-	66.3%	-	-	

※1:2015年度より目標として設定しました。

品質環境監査および品質環境監査員の養成

品質環境監査

品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合した品質環境管理システムが運用、維持されていることを監査するために、事業所および作業所の定期品質環境監査を年1回以上実施しています。

品質環境監査員の養成

品質環境監査員は、品質環境監査の責任者として、監査計画の作成を行う「中央品質環境監査員」と、担当部門の監査や指摘シートを作成する「事業所品質環境監査員」で構成されており、品質環境監査の充実を図るため、右記の研修を通して各々の養成を行っています。

研修内容

- ISO9001、ISO14001規格要求事項の概要
- 品質環境管理規程、附属書の説明と監査実施の作成演習
- 指摘事項に対する原因究明と再発防止
- 品質環境監査の実施演習および合否判定

中央品質環境監査員研修 (対象者は入社5年以上の職員から選任)
……………2014年度1回開催 (受講者数22名)

事業所品質環境監査員研修 (対象者は入社3年以上の職員から選任)
……………2014年度1回開催 (受講者数65名 TV会議にて)

省エネルギー提案の取り組み

設計段階において、当社開発技術を中心に、お客さまへの省エネルギー提案を積極的に行い、CO₂削減に努めています。2014年度に、提案した削減総量は約39,990トン、お客さまに採用していただいた削減総量は約19,853トンでした。

■ 設計提案によるCO₂削減量の目標と実績



■ 採用されたCO₂削減量の目標と実績



エネルギー使用量削減の取り組み

施工現場やオフィスにおいて、電気、ガスなどのエネルギー使用量の削減、コピー用紙使用量の削減などに取り組んでいます。2014年度の使用エネルギーをCO₂排出量に

■施工現場のCO₂排出量



換算すると、施工現場からは1,296トン、オフィスからは1,745トンでした。

■オフィスCO₂排出量

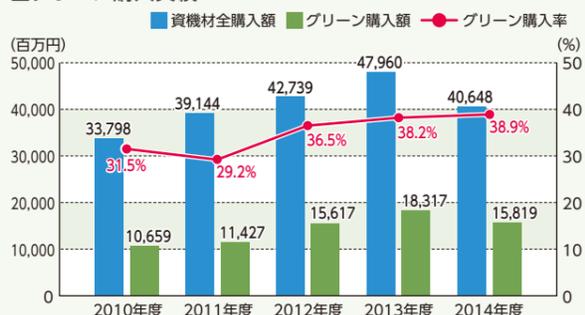


※2014年度からCO₂換算値の見直しをしました。

グリーン購入の取り組み

当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を提案しています。2014年度のグリーン購入率は、38.9%となりました。

■グリーン購入実績

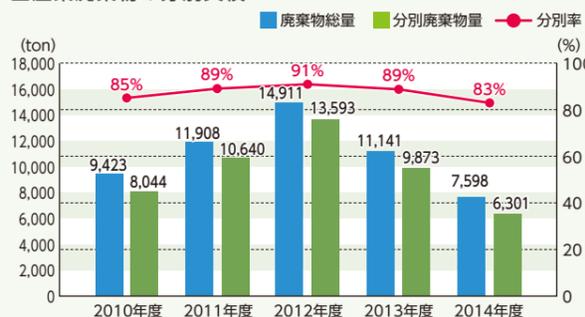


産業廃棄物の分別への取り組み

当社はすべての施工現場で廃棄物の分別を推進する活動を進めています。2014年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物量は、約7,598トン、分別率は83%でした。

また、オフィスにおいても廃棄物抑制の啓発活動を行い、分別を推進しています。2014年度では、事業所からの一般廃棄物量は約110トン、分別率は66%でした。

■産業廃棄物の分別実績



ハイブリッド車の導入

当社はかねてより社有車およびリース車における低燃費車の導入を積極的に進めており、2011年度において導入比率が97%となりました。

2012年度からはハイブリッド車の導入を推進し、更なる

省資源、省エネルギーを目指しています。2014年度末のハイブリッド車の導入比率42%となり、2015年度は45%を目標としています。

環境に関わる事故への対応

当社が施工した物件で、環境に関わる事故は、2014年度に2件発生し、いずれも法令に従い、適切に処置しました。

種別	内容	対応結果
冷媒の漏洩 (施工に起因する事故)	改修工事竣工後3ヶ月の事務所、冷媒配管のフレア加工の不具合により冷媒ガスが漏洩していました。	漏洩部分を修繕して、耐圧試験を実施し、ガスチャージのうえ復旧しました。
冷媒の漏洩 (メーカー製品が原因の事故)	竣工後7年1ヶ月の工場で、エアコン室外機の冷媒ガス充填量が「ゼロ」になっていました。調査した結果、室外機本体から冷媒が漏洩していることが確認されました。	室外機本体の漏洩部分を修理し、冷媒ガスを再充填して復旧しました。

品質事故の対応および再発防止のために

- 発生した品質事故などについては、情報の共有化と再発防止を目的として、その詳細内容および再発防止策を月ごとに取りまとめて「事故苦情発生状況」を作成し、事業所に周知を行っています。
- 事業所では「事故苦情発生状況」を社員に周知するための会議、研修を開催しています。

環境負荷低減のための研究による貢献

超臨界CO₂による廃棄物の削減

工場やデパートなどでは、使用済みの脱臭用エアフィルタが大量に廃棄されています。

当社では、超臨界状態のCO₂を用いることにより、脱臭用エアフィルタを洗浄再生する技術を世界で初めて実用化しました。

東北大学・独立行政法人産業技術総合研究所との共同研究により実現したこの再生技術を用いることで、「廃棄物量削減」「CO₂排出量削減」などの効果が得られることから、お客さまや関連学会から高く評価されています。



国内最大規模の超臨界CO₂洗浄再生装置

ダクトサイズの適正化、薄板ダクトによる省資源化

ダクトの施工時に風量を再チェックし、無駄なダクトサイズの場合は、適正化を図ることで省資源化を進めています。

また、特殊な補強を施した鉄板を用いることによってダクトの板厚を1~3割薄くしたダクト「薄板ダクト」の採用により、更なる省資源化を推進しています。

薄板ダクトの採用にあたっては、技術研究所においてダクトのリーク試験*だけでなく、強度、対振動性なども検証し、問題のないことを確認しています。

*リーク試験:ダクトの継ぎ目からの空気の漏れを確認する試験



薄板ダクトの性能評価試験状況

お客さまとともに

高品質な建築設備の維持・向上のために、品質マネジメントシステムの運用、サポート体制の強化、協力会社との協働体制に取り組んでいます。



品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステム (ISO9001)

当社は、品質マネジメントシステム (ISO9001) に準拠したダイダン品質マネジメントシステムを構築し運用しています。1999年12月までに、事業所ごとに認証を取得しましたが、2006年には全社一括での認証を取得し、施工現場における品質の維持向上に取り組んでいます。

具体的な活動としては

- 現場での品質確保
- 技術者のレベルアップおよび技術の伝承
- 品質トラブルの低減

などです。

上記の活動を確実に行うため、下記の業務を徹底しています。

■施工部門の主な業務フロー

事前の 施工内容の検討	・着工前に施工検討会を開催 ・施工計画を立案
施工中の管理	・高品質のための施工標準化を推進 ・専門チームによる技術パトロールの実施
検査・竣工	・法令に基づく検査 ・当社独自の最終機能確認検査



*ISO9001登録証：登録内容については、審査機関のホームページ (<http://www.jtccm.or.jp/>) の登録リストをご参照ください。

施工検討会

当社は、長い社歴の中でさまざまな産業や建物用途のお客さまに建築設備を提供してまいりました。多くの施工実績と知見をお客さまの設備に活かすため、営業部門や技術部門、該当する専門部署などの関係者一同が参加する、プロジェクト毎の検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性など、さまざまな視点から見て、お客さまにとって“最適品質”となる設備の提供を目指しています。

建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、2010年5月から社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。建物ごとに、「実施した工事の内容」や「ご提案内容」「お客さまからの要望事項」等をカルテ (= 履歴情報) として残し、建物を快適にお使いいただくためのきめ細かい設備改善提案をさせていただくことで、お客さまの満足度向上を目指しています。

お客さま相談窓口

竣工してお客さまに設備を引き渡した後、それぞれの建物や設備を熟知した担当者が、継続して主要機器の状態確認や運用改善のアドバイスなどを行っています。

また、建物の維持管理上の疑問点や、見積のご依頼などの際にも、お気軽にご相談頂ける「お客さま相談窓口」を2012年11月より運用開始致しました。お客さまの多様なニーズにすばやくお応えできるよう、顧客サポート体制を整えています。



お客さま相談窓口開設のチラシ

お客さま評価

工事完了後には「お客さま評価票」をご記入頂き、当社が施工した設備や対応について評価をいただいています。社内の「竣工評価会」にて、「お客さま評価票」を関係者一同で確認し、反省事項やアフターフォロー時の留意点などを確認しています。

長期にわたる建物ライフサイクルにおいては、お客さまも当社も担当者が変わっていきますが、情報システムを活用して確実に情報を継承し、長期に渡ってお客さまに満足いただける設備とアフターフォローを提供してまいります。

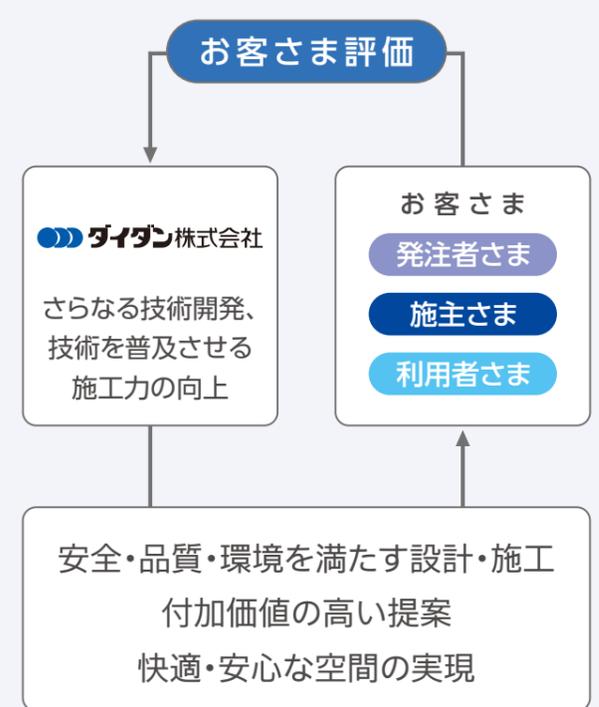
■お客さま満足度調査結果 (4点満点)

項目	2012年度	2013年度	2014年度
施工体制	3.41	3.42	3.50
施工管理	3.37	3.39	3.46
工夫や提案	3.34	3.38	3.44
バックアップ体制	3.34	3.33	3.42
総合的評価	3.41	3.44	3.51

[回答件数] 2012年度:678件、2013年度:583件、2014年度:577件

開発技術インフォデスク

全国の事業所にてお客さまからいただくご相談やご依頼に、迅速かつ適確に応えるための社内サポート窓口として、「開発技術インフォデスク」を2012年度より設置しています。例えば、公的補助金制度の活用、工場などでの高度な環境制御、先進的な医療施設や機器、分析や測定などを必要とする課題などに対して「開発技術インフォデスク」



2014年度CSR活動
お客さまとともに

協力会社とともに

協力会社との活動

当社の建設プロジェクトには多くの職種と膨大なマンパワーが投入され、その過程において単品受注生産であるが故の多くの懸案が生じますが、それらを技術者の知識と経験、先進技術の活用、それに加え先代より伝承される職人の技により一つ一つ解決していくことで、人が生活し活動する為の安全で信頼性の高いライフラインを構築し、現代社会のテーマである効率的なエネルギー管理を行える設備を提供することを目指しています。

建設市場におけるニーズやお客さまの要求にこたえる為の生産システムは当社と「大元会」や「安全衛生協力会」に所属する協力会社により組織され、互いの信頼と作業効率向上を図っています。その連携の一つに大元会分科会活動があり、各社が所有する「職人の技」「知識と経験」「先進技術」を融合した現場での活用提案を行っており、その成果は当社と各協力会社の双方向利用により、現場力強化と生産性向上の実現に寄与しています。

2013年度・2014年度 東京大元会 分科会活動

分科会名	主な内容
電気分科会	現場管理におけるコストの削減 ●「材料管理表」の作成および、活用による材料の無駄の削減・防止
事故防止対策分科会(品質)	ヒューマンエラー防止策の提案による品質事故の低減 ●ヒューマンエラーによる品質事故事例の抽出 ●品質事故の原因分析による事故防止資料の作成
事故防止対策分科会(安全)	労災撲滅に向けた効果的活動の推進 ●1人KY指差呼称を実践し、指差呼称の周知展開 ●指差呼称定着の為のマニュアル作成
施工効率化分科会I	施工管理要領の効果的事例収集・展開・実践 ●効果的事例の収集および展開 ●仮設材の有効性と作業効率の検証 ●保温施行後の残材コンパクト化の検証 ●室内養生における作業効率の検証
施工効率化分科会II	データ活用による作業効率化の推進 ●各種データの活用によりメリットを得る方法についての検討

VOICE

協力会社の声

新たな時代にチャレンジするダイダン様と共存する東京大元会。

ダイダン様の経営理念「新たな価値の創造に挑戦する」この実現に向けて、我々協力会社は、施工現場の安全確保、品質の維持向上、そして新工法の研究にダイダン様と一体となって取り組んでおります。

この2年間の具体的な活動としては、5分科会に分かれ、事故防止、施工効率といったテーマごとに課題を設け、その成果を「第4回分科会活動報告書」として130ページを超える冊子にまとめ、2015年9月に発刊いたしました。

これから東京五輪に向けて人手不足が大きな課題と予想されますが、分科会活動の成果を生かし、東京大元会の各社がより効率的にダイダン様と協働できるものと確信しています。

今後も東京大元会各社は、専門業者としての役割を果たし、ダイダン様の良きパートナーとして信頼に応えて参ります。



東京大元会 会長
株式会社新富士空調
代表取締役会長 経営責任者
梶野 勇

ダイダンと協力会社による分科会活動

当社の協力会社で組織される「大元会」や「安全衛生協力会」などの強力なパートナーシップにより、安全、高品質、かつ適切なコストで建築設備をお客さまに提供しています。大元会の専門工事ごとの分科会で行われた1年間の活動成果は「分科会活動報告書」にまとめられ、各地区の活動成果が全国に展開、共有化されています。



分科会活動報告書

社員とともに

社員一人ひとりを尊重し、
新たな価値の創造に挑戦する社員の育成、
そしてワークライフバランス(仕事と生活の調和)の
推進に取り組んでいます。



人権の尊重・人材の育成

人権問題に対する取り組み

当社では、企業倫理規程の行動基準に「人権と個性の尊重」を明記し、個人の尊厳を重んじるとともに、職場環境の整備に努めています。新入社員研修では、基本的な人権の尊重を啓発しています。

— 企業倫理規程 行動基準より — 人権と個性の尊重 —

- 役職員は、すべての人の人権と個性を尊重して、個人の尊厳を傷つける行為のない職場を築かなければならない。
- 役職員は、多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる職場の実現のため、環境と制度を整備しなければならない。

新入社員技術研修

当社の研修制度の入口である新入社員技術研修では、技術導入研修と技術基礎研修により、基礎的知識を徹底的に習得するカリキュラムを設け、実践しています。

特に2012年度より研修期間を1ヶ月延長した5ヶ月間とし、職種の壁を越えたカリキュラムを取り入れており、座学のみならず「見る」「触れる」「行う」機会をより多く設け、知識・

技術修得の効率化、深化を図るとともに、即戦力化に取り組んでいます。

新入社員は、この5ヶ月間の研修を通じ、専門知識や技術力を身に付けるだけでなく、将来にわたりともに切磋琢磨しつつ成長していく「同期との絆」というかけがえのない財産を得ます。



施工図作成研修



空調配管現物確認



盤類制作工場見学



安全体感教育



施工実習

VOICE

新入社員技術研修を終えて

4月から8月末までの5ヶ月間にわたる新入社員技術研修は、とても内容が濃く充実した日々でした。長期の研修期間を設け、これほどまでに新入社員の育成に力を入れている会社の方針に感銘を受けるとともに、入社前の不安は解消され、改めて入社を決めて良かったと感じています。研修を終えた今、学べる時間を与えてくれた会社感謝する一方で、将来、会社の力になれるよう頑張っていかなければならないという気持ちが芽生えています。入社当初は、勉強面での不安を抱えて過ごすこと

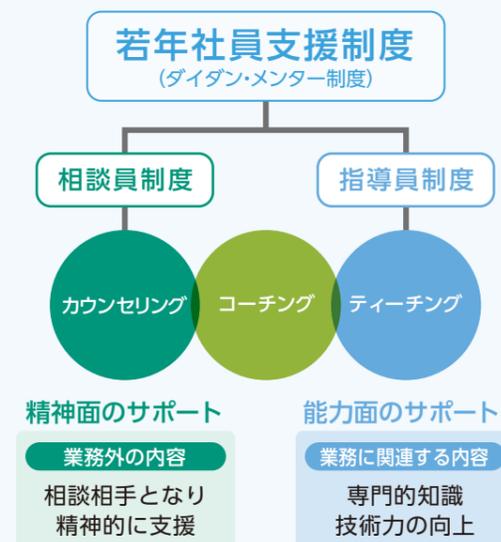
もありましたが、丁寧に繰り返し学べるカリキュラムのおかげで、実務に入っていくための最低限の知識は身につけることができたのではないかと感じています。同期と切磋琢磨しあって過ごした日々、助け合っ乗り越えた日々は、将来振り返っても良い思い出となり、財産になると思います。最後に、忙しい中、講師としてご指導いただいた先輩社員の方々、研修所で毎日食事を作ってください、寮を清潔にしてください研修所スタッフの方々、本当にありがとうございました。



熊本支店 技術部技術第一課 岡部 翔吾 (2015年入社)

若年社員支援制度(ダイダン・メンター制度)

ダイダン・メンター制度は、専門知識や技術力の向上を支援する「指導員制度」と精神面ならびにキャリアデザインを支援する「相談員制度」の2つの制度からなり、2人のメンター（「指導員」と「相談員」）が新入社員を包括的にサポートしています。本制度は導入から6年目を迎え、2015年入社の新入社員をサポートする相談員のうち、9名が過去にメンターの支援を受けて成長した先輩社員となりました。この人材育成の連鎖が、「人は人を育てるプロセスの中で成長する」当社の人材育成風土です。



VOICE

相談員のサポートを受けて

技術研究所への配属が決まり、9月に赴任するまでの間は、新しい職場環境、新しい業務、新しい生活環境に馴染み、適応することができるかなど、不安材料を沢山抱えていました。新入社員には相談員と指導員という2人のメンターが付き、サポートが得られるという説明は研修時に受けていましたが、配属直後から定期的に相談員の先輩からのサポートが得られたことで、早い段階でこのような不安を解消することができました。相談員の先輩のほうから「自分は配属された頃こんなことが不安だった」「今こんなことで困っていないか」と投げ掛けていただき、相談しやすい雰囲気をつくっていただけで、配属直後の一番不安な時期を乗り越え、スムーズに職場環境に慣れることができました。月に1回の定期面談以外でも、日頃から声を掛けていただき、プライベートなことや質問がためらわれるような内容まで、気軽に相談できる環境を作っていただきました。また、普段は交流の少ない他の先輩方との食事に誘っていただいたこともあり、相談員の先輩以外の方とも良好な関係を築ききっかけとなりました。相談員の先輩は私とは別の部署でしたが、業務に関する相談にも乗っていただき、仕事の進め方や資格取得に関するアドバイスも受けることができました。業務上のちょっとしたことからキャリアアップに関することまで相談できる先輩が職場にいるということが心強かったです。これらの体験を通じ、相談員制度は研修期間と配属後のギャップを埋めるサポートとしてとても有効だと感じました。これから入社される方々もこの制度を利用して仕事への不安を解消していただければと思います。



技術研究所 環境システム開発課 篠原 拓真 (2014年入社)

公的資格取得奨励制度

公的資格の取得は、仕事を進めるうえで個人のバックボーンであり、知識の信頼性と説得力という点で大きな影響力を持っています。特に、技術者にとっては資格の有無が現場業務に密接に関わるため、必要な公的資格の取得は不可欠です。当社では社員一人ひとりの技術力を高めようとする姿勢に応えるため、また会社として有資格者の確保と会社全体の技術レベル向上のため、公的資格取得を奨励し、バックアップしています。会社が必要と認めた公的資格の取得者に対し、取得費用を補助するとともに、報奨金ならびに公的資格取得手当を支給しています。

■主な公的資格取得者数

資格	取得者数	資格	取得者数
博士	5	1級計装士	299
技術士	30	エネルギー管理士	54
1級建築士 (設備設計建築士)	20 (13)	第一種電気工事士	240
1級電気工事 施工管理技士	218	空調調和・衛生工学会 設備士 (空調)	498
1級管工事 施工管理技士	768	空調調和・衛生工学会 設備士 (衛生)	478
建築設備士	142	建設業経理士1級	16

*2015年3月現在の取得者数
*取得者数には、各資格の複数分野の重複資格取得を含む。

技術力向上に向けたCPD制度

技術力の専門化・高度化に限界はありません。当社は、社員のあくなき技術力向上をサポートするため、「ダイダンCPD※1制度」により、社員の教育履歴をデータベース化し、人材育成に活用しています。社員個々の教育履歴を、空気調和・衛生工学会 (SHASE) に提出し、審査を受け、教育育成の妥当性を検証しています。

■CPD全社取り組み状況

分類	前回 CPDポイント※2	今回 CPDポイント	主な内容
I. 技術情報吸収など	16,662	14,889	社外講習会等聴講、社外資格取得関連講習、展示会・製品説明会・見学会など参加
II. 企業内研修 / OJT	19,258	20,714	社内研修受講、OJT
III. 自己学習	3,997	5,829	推奨通信教育受講、専門書などによる自己学習
IV. 業務経験	9,180	12,940	成果をあげた業務、社内表彰受賞、施工検討会・現場巡回・安全/100ロール・勉強会での指導、特許出願内容の検討、社内技術資料作成委員
V. 研究・技術 / 成果報告	950	609	論文掲載、会誌・出版物執筆
VI. 情報提供・技術指導	1,353	876	社外への情報提供・技術指導、学会・研究委員会などへの委員参加、公的資格などの受験講習会講師
VII. 講師	2,786	3,359	社内研修講師、大学・専門学校での非常勤講師
VIII. 受賞・資格取得・その他	5,580	5,293	社外受賞、技術・安全衛生関連公的資格取得、学位取得、特許出願
合計	59,766	64,509	

*前回ポイントは2013年4月～2014年3月の取得状況
*今回ポイントは2014年4月～2015年3月の取得状況
*分類II、III、IV、VIIは年間20ポイント、分類Vは年間40ポイントを上限としている

「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2015年9月に109号を発行しました。なお、この冊子は国会図書館へ寄贈しています。



ワークライフバランス・社員の労働環境

休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実しリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

夏季休暇は2011年度以降、節電対策の一環として一斉休暇とするとともに、夏季休暇と連続して年次有給休暇やリフレッシュ休暇の取得を促し、心身のリフレッシュを図ることを奨励しています。

リフレッシュ休暇は長期の休みを利用して、海外旅行や日頃できない趣味などを多くの社員が満喫しています。

永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを支給して家族旅行などを充実したものにしています。

■主な休暇制度 (法定の年次有給休暇を除く)

休暇の種類	休暇の内容
夏季休暇	夏季に連続3日間
リフレッシュ休暇	連続7日間(毎年1回)
永年勤続休暇	勤続10年…3日 勤続20年…5日 勤続30年…7日 勤続40年…5日
慶弔休暇	結婚など慶弔の際に所定の日数

■夏季休暇の取得率

年度	取得率
2013年度	91.2%
2014年度	92.2%
2015年度	90.0%

継続雇用制度

少子高齢化への取り組みの一環として、継続雇用制度を導入しています。定年を迎える社員のうち、引き続き働く意欲があるものを継続雇用し、長年培った技術や知識を生かした雇用機会を確保するとともに、技術の伝承や後継者の育成を行なっています。

高年齢者雇用安定法の改正に伴い、2013年度からは法令の経過措置に応じた年齢まで希望者全員の継続雇用を行なっています。

■定年退職者の継続雇用率

	2012年度	2013年度	2014年度
定年退職者	29名	26名	25名
うち継続雇用者	26名	25名	24名
継続雇用率	89.7%	96.2%	96.0%

女性が活躍する職場

当社は、新卒採用にて継続的に女性総合職を採用しており、男女分け隔てることなく新入社員技術研修を受講し基礎的知識を身につけた技術者が、設計部門や工事現場で活躍しています。

また、総合職転換制度により一般職から総合職への転換を随時実施しており、営業部門や事務・管理部門にて女性総合職が活躍しています。

■従業員構成

	2013年3月末現在		2014年3月末現在		2015年3月末現在	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
従業員数	1,236	128	1,259	130	1,273	136
平均勤続年数	18.8	11.7	18.8	12.3	19.1	12.5
平均年齢	42.8	33.9	43.0	34.5	44.0	35.0
女性総合職	—	28	—	30	—	33

仕事と家庭の両立支援

社員が仕事と子育てを両立させ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、次の目標に取り組んでいます。

行動計画
(2015年4月1日から2020年3月31日までの5年間)

- 目標1** 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備を行う。
- 目標2** 計画期間内に男性従業員1人以上の育児休業の取得を実現する。
- 目標3** 育児・介護休業法の規定を上回る短時間勤務制度を導入する。

■育児休業取得率

	2012年度	2013年度	2014年度
子を出生した女性従業員	3名	4名	4名
うち育児休業取得者	3名	4名	4名
うち育児短時間勤務制度利用者	2名	2名	未定*
育児休業取得率	100%	100%	100%
育児短時間勤務制度利用率	67%	50%	未定*
男性社員の育児休業取得者	0名	0名	0名

*2014年度の4名については、現在育児休業中のため、育児短時間勤務制度の利用については未定としています。

メンタルヘルスへの取り組み

心を健康に保つことは、仕事に対するモチベーションを高く維持することにつながり、企業に活力を生み出します。

当社では、社員の心の健康を守るため、また社員にとって働きやすい職場環境を整えるため、メンタルヘルスの教育を行っています。

新入社員研修では、メンタルヘルスに関する正しい知識を身につけ、自分自身のストレスを把握し、適切に対処できるよう、メンタルヘルスの基礎知識について教育しています。

また、新任課長代理研修、新任管理職研修では企業の安全配慮義務の一環として、法的側面からメンタルヘルスに関する理解を深めるとともに、部下がストレスを抱える要因を

長時間労働者のフォロー

労働安全衛生法に基づく長時間労働者(法定労働時間を超えて労働した時間が、ひと月あたり100時間を超える者)に加え、法定労働時間を超えて労働した時間が3ヶ月

VOICE

育児短時間勤務者の声

私は、2013年2月から2014年3月まで出産休暇・育児休業を取得しました。

休業中は育児に専念することができましたが、仕事復帰が近づくにつれて色々不安が出てきました。一番の不安は、夫婦共に両親が遠方に暮らしており、主人は残業や休日出勤も多いため、育児を代わってもらえる人がおらず、私は残業ができなかったり、子供の病気で急に休んだりすることもある中で、総合職として続けていけるだろうかということでした。しかし、そんな私の相談を上司や先輩が親身になって聞いてくださり、たくさんアドバイスをいただいたことで、限られた時間の中でも仕事と育児が両立できるよう頑張ってみようという前向きに考えられるようになりました。

現在は元の職場に復帰し、短時間勤務制度を利用していますが、私が不在でもお客さまに迷惑が掛からないようチームで仕事を担当させていただいたり、どうしても時間が足りない時は、先輩や同僚に仕事を手伝っていただいたりと、周囲の理解や協力にとっても感謝しています。

私の周囲でも育児休業や短時間勤務制度を取得する方が増えています。働く女性をサポートする様々な制度が充実し、社内外ともに理解や協力が得られ、女性が仕事と家庭・育児を両立し、安心して働ける職場環境に変わってきていると感じています。



東京本社 設計部 設計第四課 課長代理 諧 裕子

把握し、組織として対処できるための方法について教育しています。

労働安全衛生法の改正により2015年12月から労働者に対するストレスチェックが義務化されますが、当社では、2013年度から全社員を対象としたストレスチェックを実施しており、社員がストレスの状態を自ら把握するとともに、心の健康状態を理解することで、メンタルヘルス不調の早期発見につながっています。

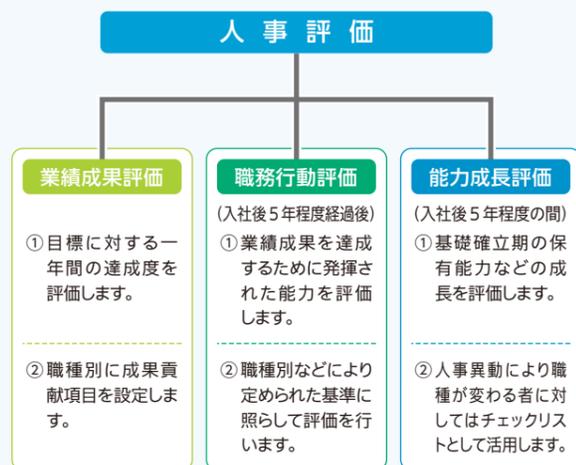
当社は、社員一人ひとりが心身ともに健康な状態で働ける環境を提供し、活力ある企業づくりに取り組んでいます。

連続して80時間を超える社員を対象として、毎月1回医師による面接指導を実施し、社員の健康状態の管理をするとともに、医師の意見をふまえた改善に取り組んでいます。

人事評価制度

当社の人事評価制度は以下の評価体系となっており、適用目的に合わせて活用しています。

上司と部下のコミュニケーション(面接など)による指導や評価結果のフィードバックの徹底により、目標達成度向上と発揮能力の確認、指導による部下の育成の実践を図ります。



VOICE

労働組合の声

ダイダン労働組合は1973年に設立し、2015年8月で第42期を迎えました。

今期も、より良い労働条件・労働環境を目指して、組合員一同力を合わせて取り組んでまいります。

執行部としては、全国の職場集いに足を運び、組合員一人ひとりの意見を大切にすべきと考えております。

国内および海外の事業所が多数存在する中、多くの意見を取りまとめる事の難しさを日々感じながらも、会社との協議に臨み、組合活動を進めてまいります。



副執行委員長 岸本 拓磨 執行委員長 松浦 一彦 書記長 佐々木 宏

地域社会とともに

責任ある企業市民として、
業界や地域のために、
さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術社員が全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。

■外部団体 所属役員一覧(2015年9月現在)

派遣先 外部団体	役職
公益社団法人空気調和・衛生工学会	監事
一般社団法人電気設備学会	理事
一般社団法人日本空調衛生工事業協会	理事
一般社団法人日本電設工業協会	諮問委員
一般社団法人日本計装工業会	運営協議員
一般社団法人建築設備技術者協会	理事
一般社団法人建築設備総合協会	理事
一般社団法人日本建築設備診断機構	理事
一般社団法人日本電気工事士協会	理事
一般社団法人大阪電業協会	理事
一般社団法人愛知電業協会	理事
一般社団法人東京電業協会	理事

■講師派遣先一覧

派遣先 外部団体	役職
関東学院大学	非常勤講師
公益社団法人空気調和・衛生工学会	講師
建築設備士試験受験準備講習委員会	講師
東京電気技術高等専修学校	講師
大阪配管高等職業訓練校	講師
一般財団法人地域開発研究所	講師
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	講師

防災協定の締結(地域社会との連携)

大規模災害発生時には、当社およびお客さまの事業を継続するための復旧活動を行う一方で、建設業の一員として、電気や水道など社会インフラの早期復旧が求められます。

当社は、所属する業界団体を通じ、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。

被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益社団法人大阪コミュニティ財団に「ダイダン社会活動基金」を設置しました。その運用収益で、身体障がい者対策の充実をはじめ、社会福祉の増進に向けた活動を支援しています。

- 2013年度: 高齢単身者孤独死対策のための聞き取り調査会開催支援
- 2014年度: 在宅介護者支援ボランティア(看護師経験者)育成事業
- 2015年度: ミュージック・アトリエ「エコー」(歌の力で人の交流と地域の活性化をはかるコミュニティ音楽療法活動により地域を活性化)

ダイダン社友会



西日本地区 スイスホテル南海大阪 94名参加 (2014年11月14日)



中部日本地区 中日パレス 39名参加 (2014年10月16日)



東日本地区 ホテルニューオータニ 93名参加 (2015年4月10日)

「ダイダン社友会」は、当社に長年勤務され退職された皆様、年に一度集う場です。旧交を温めたり、また会社の現況を現役役員、幹部職からお伝えする場でもあります。

その集いも今年で40回を数えることとなりました。東京(東日本地区)、名古屋(中部日本地区)、大阪(西日本地区)と3つの会場において開催され、総勢226名のたくさんのご参加をいただきました。

宴席では、美味しい料理を満喫しながら、お互いの近況報告や思い出話をいきいきとした笑顔で語っておられました。

今回ご参加できなかった方々をはじめ、来年もOBの皆様元気な姿や近況を拝聴できることを楽しみにお待ちしております。

寄付活動の状況

よりよい社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活動を行っています。

地球環境の保護に取り組んでいる団体や大学の奨学資金などへの寄付、芸術活動支援のための寄付、全国事業所所在地における地域催事への協賛などの寄付活動を行いました。

また、社員が利用する飲料自動販売機の売上金の一部

を、赤い羽根共同募金、公益社団法人国土緑化推進機構、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalなどに寄付しています。

東日本大震災の被災地に対しては、震災直後より、毎年継続して寄付活動を行っています。

当社の事業継続計画に基づく災害用の備蓄品について、NPO法人を通じて一部寄付を行っています。

社会貢献活動(事業所での取り組み)

私たちは、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動を中心とした社会貢献活動を推進しています。それぞれの活動は、社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

地域の清掃活動

事業所	名称又は活動内容
北海道支店	・ラブアース・クリーンアップ in 北海道 2014 ごみ拾いビーチウォーク(石狩浜清掃) ・豊平川河川敷清掃ボランティア
東北支店	・仙台まち美化サポート・プログラム (青葉区一番町)
新潟支店	・新潟支店周辺清掃活動 ・信濃川クリーン作戦
東京本社 業務本部(東京) 営業本部 産業施設事業部 コンプライアンス 対策室	・東京ふれあいロード・プログラム
横浜支店	・横浜支店周辺清掃活動 ・美しい港町横濱をつくる会 清掃活動 ・きれいな道づくり活動(神奈川県)
関東支店	・さいたま市桜木町桜並木通り清掃活動
名古屋支社	・名古屋支社周辺清掃活動
静岡営業所	・森下公園内美化清掃活動(静岡市駿河区) ・富士山ごみ減量大作戦
北陸支店	・ボランティア・サポート・プログラム ・ひろえば街が好きになる運動 (金沢市香林坊周辺、福井県敦賀市) ・クリーン・ビーチいしかわ

事業所	名称又は活動内容
富山営業所	・みんなできれいにせんまいけ大作戦清掃活動 ・ふるさと富山美化大作戦 ・美化推進デー ゴミゼロの日(富山市)
福井営業所	・まち美化パートナー制度(福井市) ・クリーンアップふくい大作戦
大阪本社 内部監査室 業務本部 営業本部(大阪) 開発技術本部(大阪) 産業施設事業部(大阪)	・まち美化パートナー制度(四ツ橋筋歩道周辺) ・箕面の山パトロール隊 クリーンハイキング
岡山支店	・岡山支店周辺清掃活動 ・後楽園周辺清掃活動
中国支店	・中国支店周辺清掃活動 ・平和公園クリーンボランティア ・広島市立高女原爆慰霊碑 清掃ボランティア
四国支店	・サポート高松・中央通り等一斉清掃
九州支社	・大濠公園クリーンアップ隊 ・福岡城内クリーンアップ作戦
熊本支店	・ひろえば街が好きになる運動 ・熊本県大津町清掃活動

上記のほか、現場単位で行われる清掃活動や個人レベルでの清掃活動にも積極的に参加しています。



美しい港町横濱をつくる会 清掃活動



さいたま市桜木町桜並木通り清掃活動



名古屋支社周辺清掃活動



サポート高松・中央通り等一斉清掃



まち美化パートナー制度(四ツ橋筋歩道周辺)

森林整備、植樹活動

事業所	名称又は活動内容
東北支店	・大崎八幡宮文化財の杜育林事業
中国支店	・平和記念公園樹木いきいきボランティア
施工技術本部 開発技術本部 技術研究所	・みよしグリーンサポート隊 (雑木木の植樹、林内整備作業) ・松の子を元気に育てる大作戦



大崎八幡宮文化財の杜育林事業



みよしグリーンサポート隊

全社的に取り組んでいる活動

名称	活動内容
エコキャップ活動	2014年度は30万7千個(358人分のワクチンに相当)を回収しました。
チャリティカレンダー市	2015年1月には全国から1,379点のカレンダー、手帳が集まりました。

事務服のリサイクル

2014年11月、夏期クールビズ対応のため、これまで30年にわたり採用していた女性事務服を一新しました。

これに伴い、不要となった旧事務服のうち使用可能なものをすべて回収し、NPO法人を通じて開発途上国に送りました。

この旧事務服は開発途上国で再利用されると同時に、現地の子どもたちにポリオワクチンが届けられます。



事務服のリサイクル

東日本大震災の被災地への寄付

2011年3月11日に発生した東日本大震災から4年半が経ちますが、復興には長い年月がかかることが見込まれ、継続的な復興支援が必要との考えから、毎年、被災地に対して震災孤児の支援を目的とした寄付を行っています。

今後も、被災地の一日も早い復興に向けて支援を続けてまいります。

財務報告

連結貸借対照表 P63
 連結損益計算書 P64
 連結包括利益計算書 P64
 連結株主資本等変動計算書 P65
 連結キャッシュ・フロー計算書 P66

財務報告

連結貸借対照表

単位:百万円

資産の部		
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	24,626	24,385
受取手形・完成工事未収入金	57,189	52,802
未成工事支出金	152	424
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,273	1,278
その他	2,488	1,945
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	85,724	80,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,409	5,371
減価償却累計額	△2,862	△2,737
建物及び構築物(純額)	2,546	2,633
機械装置及び運搬具	154	177
減価償却累計額	△123	△132
機械装置及び運搬具(純額)	31	44
工具、器具及び備品	780	800
減価償却累計額	△624	△619
工具、器具及び備品(純額)	155	180
土地	1,054	1,048
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	3,788	3,919
無形固定資産	260	156
投資その他の資産		
投資有価証券	13,229	17,494
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	6,921	9,633
その他	2,086	1,595
貸倒引当金	△665	△190
投資その他の資産合計	21,574	28,533
固定資産合計	25,623	32,609
資産合計	111,347	113,440

負債および純資産の部		
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	40,007	37,937
短期借入金	5,686	4,379
未払法人税等	1,381	990
未成工事受入金	3,124	1,500
完成工事補償引当金	92	85
工事損失引当金	130	480
独占禁止法関連損失引当金	771	390
その他	7,346	6,550
流動負債合計	58,539	52,312
固定負債		
長期借入金	1,903	1,583
繰延税金負債	2,304	4,237
退職給付に係る負債	1,398	1,377
環境対策引当金	220	107
海外投資損失引当金	18	6
長期未払金	352	352
その他	0	0
固定負債合計	6,197	7,665
負債合計	64,737	59,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	34,597	36,186
自己株式	△666	△669
株主資本合計	43,221	44,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	6,797
為替換算調整勘定	68	39
退職給付に係る調整累計額	△559	1,592
その他の包括利益累計額合計	3,199	8,429
少数株主持分	189	225
純資産合計	46,609	53,462
負債純資産合計	111,347	113,440

連結損益計算書

単位:百万円

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
完成工事高	124,445	121,780
完成工事原価	110,307	107,216
完成工事総利益	14,137	14,563
販売費及び一般管理費	9,966	10,016
営業利益	4,171	4,547
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	181	209
不動産賃貸料	33	34
受取保険料	91	105
為替差益	155	139
その他	3	3
営業外収益合計	482	507
営業外費用		
支払利息	150	157
支払保証料	18	6
その他	13	14
営業外費用合計	182	179
経常利益	4,471	4,875
特別利益		
固定資産売却益	2	1
環境対策引当金戻入益	-	105
特別利益合計	2	107
特別損失		
減損損失	-	5
固定資産除却損	0	105
固定資産売却損	4	-
投資有価証券評価損	0	5
ゴルフ会員権評価損	1	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	771	92
海外投資損失引当金繰入額	17	-
特別損失合計	797	210
税金等調整前当期純利益	3,676	4,771
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,796
法人税等調整額	184	45
法人税等合計	1,965	1,842
少数株主損益調整前当期純利益	1,710	2,929
少数株主利益	39	7
当期純利益	1,670	2,921

連結包括利益計算書

単位:百万円

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,710	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,278	3,106
為替換算調整勘定	45	0
退職給付に係る調整額	-	2,151
その他の包括利益合計	1,323	5,258
包括利益	3,034	8,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,976	8,151
少数株主に係る包括利益	57	36

■ 連結株主資本等変動計算書

■ 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単位:百万円

	株主資本				その他包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,479	4,809	33,774	△660	42,403	2,412	40	-	2,453	131	44,988
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,479	4,809	33,774	△660	42,403	2,412	40	-	2,453	131	44,988
当期変動額											
剰余金の配当			△847		△847						△847
当期純利益			1,670		1,670						1,670
自己株式の取得				△5	△5						△5
自己株式の処分		-		-	-						-
連結除外による増加高			-		-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,278	27	△559	746	57	803
当期変動額合計	-	-	823	△5	817	1,278	27	△559	746	57	1,621
当期末残高	4,479	4,809	34,597	△666	43,221	3,690	68	△559	3,199	189	46,609

■ 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単位:百万円

	株主資本				その他包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,479	4,809	34,597	△666	43,221	3,690	68	△559	3,199	189	46,609
会計方針の変更による 累積的影響額			△618		△618						△618
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,479	4,809	33,979	△666	42,602	3,690	68	△559	3,199	189	45,991
当期変動額											
剰余金の配当			△713		△713						△713
当期純利益			2,921		2,921						2,921
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		0		0	0						0
連結除外による増加高			0		0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,106	△28	2,151	5,230	36	5,266
当期変動額合計	-	0	2,207	△3	2,204	3,106	△28	2,151	5,230	36	7,471
当期末残高	4,479	4,809	36,186	△669	44,807	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,676	4,771
減価償却費	425	345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,328	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,268	△89
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△112
受取利息及び受取配当金	△198	△225
支払利息	150	157
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	16	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	5
固定資産売却損益(△は益)	2	△1
固定資産除却損	0	105
減損損失	-	5
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	771	92
ゴルフ会員権評価損	1	-
連結除外に伴う為替換算調整勘定の取崩額	-	△73
売上債権の増減額(△は増加)	△884	4,387
未成工事支出金の増減額(△は増加)	162	△271
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△141	476
その他の固定資産の増減額(△は増加)	6,586	475
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	△7,666	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	27	△2,070
未成工事受入金の増減額(△は減少)	689	△1,623
その他の流動負債の増減額(△は減少)	695	△450
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△24	-
小計	4,265	5,041
利息及び配当金の受取額	198	225
利息の支払額	△150	△154
独占禁止法関連損失の支払額	-	△473
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,195	△2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有価証券の売却及び償還による収入	49	-
有形固定資産の取得による支出	△125	△391
有形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	△255	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	13
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	4	2
その他の固定資産の取得による支出	△68	△166
その他の固定資産の売却による収入	192	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,570	34,680
短期借入金返済による支出	△35,070	△36,170
長期借入れによる収入	2,600	1,950
長期借入金の返済による支出	△2,139	△2,087
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△847	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,178	△239
現金及び現金同等物の期首残高	22,420	24,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の期末残高	24,598	24,358

第三者意見

本意見表明は、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任(CSR)ガイドライン2009年版」に基づき、当協会近畿支部の複数の会員弁護士(吉田 肇、稲吉 大輔、松井 良太)の協力を得て28項目の質問を行い、社内規定その他の関連資料の閲覧、部門責任者からのヒアリング等の作業を基に本報告書に対する意見を表明するものです。



弁護士・元大阪弁護士会会長
日本CSR普及協会理事
近畿支部支部長
山田 庸男

今年度においても、PDCAサイクルに基づく取り組みや配布先の反応も含めた従業員の意見を報告書にフィードバックする取り組みを継続されていることは、CSR活動の定着のための活動として評価できます。また、昨年度から財務情報が盛り込まれるようになりましたが、非財務情報の充実など統合報告書としてのさらなる工夫を期待します。

●従業員の人権尊重、職場環境改善に対する取り組み

ハラスメントに関する階層別研修を実施されており評価できます。引き続きハラスメントのない明るい職場作りを期待します。

女性社員の活躍推進については、子育てをしながら働ける環境を一層充実する取り組みが予定されており、また、管理職に占める比率を5年以内に1%にする目標を掲げられており、この目標の実現に向けた取り組みを期待します。

障害者の雇用については改善傾向にありますが、法定雇用率達成が未達成であり、改善の余地があります。

有給休暇の取得については、2014年度で取得率が19.5%(建設業全体40.3%《厚生省統計》)で、1日も有給休暇を取得していない社員が59%もあり、改善の必要があります。また、長時間労働については、建設業特有の難しさはあるものの長時間労働をした社員に対する医師の面談を実施する事後的な対応では十分ではなく、有給休暇の取得、長時間労働の削減等については、社会の趨勢を見据えて改善に向けた具体的な取り組みを期待します。

●環境保全に対する取り組み

引き続き、環境保全に関するCSR活動がPDCAサイクルに基づき継続的に行われており、高く評価できます。

本報告書の記載については、それぞれの活動により環境負荷がどの程度低減されたのか分かりにくいところがあります。あらゆるステークホルダーに配慮して、取り上げるべき分野の選定や到達度の表現について工夫を重ねられることを期待します。

●コンプライアンスに対する取り組み

一昨年度に、貴社を含めた業界大手による談合の独占禁止法違反事案が発生し、本年1月14日付で国土交通省より処分を受けたことは極めて遺憾です。しかし、処分の内容についても詳細に報告書に記載されていることは情報開示の点から評価できます。

また、一昨年度の独占禁止法違反事案の発生を受けて設置されたコンプライアンス対策室および法令遵守支援委員会の活動が継続的になされ、独占禁止法や企業倫理についての社員の研修、勉強会の開催、コンプライアンスニュースの発行、アンケートの実施等を行っており、コンプライアンスの意識の浸透・定着を図る活動を実施され企業風土・文化の醸成にも務められていることは大変評価できます。引き続き活動を継続して、本年度の目標に設定された「独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を徹底」することを期待します。

また、本年、公表されたコーポレートガバナンス・コードについて、ガバナンス報告書を作成され、貴社のガバナンスが一層充実することを期待すると共に、ステークホルダーとの対話も充実されることを期待します。

VOICE 第三者意見を受けて

「ダイダレポート2015」に対する第三者意見として、本年度も弁護士の山田庸男先生より、貴重なご意見をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

ご指摘いただいた諸課題につきましては、その解決に向けて具体的な方策を決め、改善に向けて取り組むとともに、ステークホルダーの皆さまに対して情報を開示してまいります。

今後も、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制の一層の充実・強化を図り、経営理念に掲げております「より良い地球環境の実現と社会の発展」に向けて、企業活動に取り組んでまいります。

取締役執行役員 業務本部長 池田 隆之

事業所一覧

本部組織

事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
業務本部	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000	開発技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891
営業本部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	技術研究所	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-5725
施工技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891	産業施設事業部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4710
内部監査室	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8065	コンプライアンス対策室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231

事業所組織

事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
北海道支店	001-0020	札幌市北区北20条西5丁目1番43号	011-716-9116	大阪本社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおば十勝ビル4階	0155-25-3559	天理支店	632-0012	奈良県天理市豊田町4丁目228番地	0743-63-1231
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086	神戸支店	651-0088	神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル7階	078-221-7777
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901	京都支店	604-8186	京都市中央区車庫御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館2階	075-251-6411
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582	和歌山営業所	640-8203	和歌山市東蔵前丁3番地の6 南海和歌山ビル6階	073-433-9431
秋田営業所	010-0951	秋田市山王2丁目2番17号 山王ピアレスビル6階	018-824-6491	滋賀営業所	527-0025	滋賀県東近江市八日市東本町6番55 ジャンティー21 11号室	0748-25-5400
盛岡営業所	020-0032	盛岡市夕顔瀬町2番16号 平松ビル	019-654-3023	岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
福島営業所	960-8031	福島市栄町10番21号 福島栄町ビル4階	024-521-4213	中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階	023-634-2620	山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-6 山陽ビル小郡4階	083-976-0121
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目4番3号	025-247-0201	山陰営業所	690-0015	松江市上乃木2丁目29番13号 ハイツシャローム103号	0852-27-5890
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	四国支店	760-0018	高松市天神前11番20号	087-861-6030
関東支店	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番2号 GINZA YAMATO 3ビル3階	048-644-8468	松山営業所	790-0065	松山市宮西2丁目208番地1	089-922-7161
群馬営業所	371-0805	群馬県前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720	高知営業所	780-0088	高知市北久保10番16号	088-884-8231
栃木営業所	321-0953	宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380	徳島営業所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1番10号	088-664-8121
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 リーガル土浦ビル7階	029-825-6656	九州支社	810-0041	福岡市中央区大名1丁目4番1号 NDビル7階	092-771-4361
千葉営業所	261-0023	千葉市美浜区中瀬1丁目6番 NTT幕張ビル25階	043-211-8881	熊本支店	862-0941	熊本市中央区出水1丁目7番6号	096-364-7134
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番8号 日石横浜ビル24階	045-683-1050	宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
名古屋支社	461-0005	名古屋市東区東桜1丁目1番10号 アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750	佐賀営業所	841-0031	佐賀県鳥栖市鎗田町436番地1 サンガーデン鎗田101号室	0942-84-2350
豊田支店	471-0835	愛知県豊田市曙町1丁目20番地	0565-28-1841	長崎営業所	850-0027	長崎市桶屋町31-3 グランドマンション202号	095-828-0772
三河営業所	448-0011	愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4	0566-27-0324	大分営業所	870-0033	大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402	097-532-4350
長野営業所	380-0824	長野市南石堂町1282番地11 長栄第一ビル5階	026-228-3820	宮崎営業所	880-0933	宮崎市大坪町草葉崎2189番地2 井上ビル201号	0985-54-6382
松本営業所	390-0811	長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階	0263-33-7016	鹿児島営業所	890-0046	鹿児島市西田2丁目25番地12号 サン・ラクアビル1階	099-256-3662
静岡営業所	422-8067	静岡市駿河区南町18番1号 サウスポット静岡17階1704号	054-281-3501	沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階	098-868-1700
三重営業所	514-0004	津市栄町3丁目261番地 笠間ビル2階B	059-225-3840				
岐阜営業所	500-8175	岐阜市長住町1丁目9番地 第二長住ビル2階	058-265-8224				
北陸支店	920-0902	金沢市尾張町1丁目6番15号	076-261-6147	シンガポール支店	-	315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	010-65-62218488
富山営業所	930-0019	富山市弥生町1丁目10番20号	076-441-3371	ホンコン支店	-	21F, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road Central, Hong Kong	010-852-22898888
福井営業所	910-0005	福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階	0776-23-2166	マレーシア支店	-	No.75-2 Jalan SS 23/15, Taman SEA, 47400 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia	010-60-3-78055443

*あみかけの事業所は、中核事業所です。

ダイダン株式会社

本レポートに関するご意見・お問い合わせ先

ダイダン株式会社 ダイダンレポート2015プロジェクト

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

TEL.06-6447-8000

<http://www.daidan.co.jp/>



みんなの文字

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

2015年11月発行